

平成21年度
松江市教育委員会
点検・評価報告書

平成22年9月
松江市教育委員会

目 次	ページ
I 平成21年度松江市教育委員会の点検・評価にあたって	- 1 -
1 点検・評価の趣旨	
2 点検・評価の方法	
II 松江市教育委員会が目指す三本の柱について	- 2 -
<教育環境を整える>	
1) 教育内容の充実	
2) 教育環境の整備・充実	
<豊かな心を育む>	
3) 生涯学習の推進と青少年の育成	
4) 人権施策の推進	
5) 文化の振興	
6) スポーツの振興	
<安心して子育てできる>	
7) 子育て支援・児童福祉	
III 平成21年度の重点的な取組みについて	- 4 -
IV 松江市教育委員会の自己点検・評価〔個別評価〕	- 11 -
(1) 教育委員会の活動	- 11 -
(2) 教育委員会が管理・執行する事務	- 14 -
(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務	- 16 -
【教育内容の充実】	- 16 -
① 小中学校教育の充実	- 17 -
② 特別支援教育の充実	- 26 -
③ 高等学校教育の充実	- 30 -
【教育環境の整備・充実】	- 31 -
④ 学習環境・学校施設の整備	- 32 -
⑤ 学校給食事業の充実と食育の推進	- 39 -

【生涯学習の推進と青少年の育成】	- 40 -
⑥ 生涯学習の推進	- 41 -
⑦ 公民館の整備と機能充実	- 43 -
⑧ 図書館をはじめとする生涯学習関連施設の機能充実	- 44 -
⑨ 青少年の育成	- 46 -
【人権施策の推進】	- 47 -
⑩ 人権施策の推進	- 48 -
【文化の振興】	- 51 -
⑪ 指定文化財の保存・活用	- 52 -
⑫ 埋蔵文化財の保存・整理	- 55 -
【スポーツの振興】	- 57 -
⑬ スポーツ振興	- 58 -
⑭ スポーツ施設の充実	- 63 -
【子育て支援・児童福祉】	- 64 -
⑮ 保育サービス等の充実	- 65 -
⑯ 就学前児童の教育・保育環境の充実	- 66 -
V 松江市教育委員会の自己点検・評価〔総合評価〕	- 68 -
VI 点検・評価に関する有識者委員の意見	- 69 -

I 平成21年度松江市教育委員会の点検・評価にあたって

1 点検・評価の趣旨

平成19年6月に、地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正され、平成20年度から教育委員会の権限に属する事務のすべてにおいて、その管理・執行状況の点検・評価を行い、報告書を議会に提出することとされた。

松江市教育委員会では、平成19年度以前も、本市の教育の発展のために実施した事務事業について、市全体で行っている行政評価の一環として、自ら点検・評価を行い、改善に取り組んできている。

このたびの教育委員会の事務の点検・評価にあたっては、これまでの取り組みを生かし、「教育委員会の活動」、「教育委員会が管理・執行する事務」、「教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務」に区分して行うこととした。

そして、点検・評価結果を次年度施策へ反映させるため、点検・評価の対象を前年度に実施した事務とし、議会への報告は、毎年9月に行いたいと考えている。

全国的に教育に関する諸問題が山積し、教育委員会のあり方が問われる中、本報告を大切な資料として活用し、適正かつ効率的な教育行政の推進に努めるとともに、点検・評価結果を公表し、市民への説明責任を一層果たしていく。

2 点検・評価の方法

教育委員会の権限に属する事務を次の3つに分類した。

- (1) 教育委員会の活動（教育委員会の活動及び運営状況等）
- (2) 教育委員会が管理・執行する事務（教育委員会会議に諮られる事項）
- (3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務（事務局が実施する事務事業）

※（1）と（2）については、実績により評価を行った。

※（3）については、松江市総合計画でうたわれている3つの基本柱を明記した上で、事務事業を分類し、それぞれの事業ごとに点検、評価、今後の進め方について独自の評価を行った。

II 松江市教育委員会が目指す三本の柱について

松江市教育委員会の目指すもの

「歴史と文化を大切にし、豊かな心を育む」

次代を担う子どもたちが、確かな学力、豊かな心、健やかな体を育みながら、たくましく生きる力を身につけることができるよう、教育内容の充実と教育環境の整備を図っていく。

また、市民が松江の歴史や文化、多くの先人の功績を大切にし、人をおもいやり、ゆとりや潤いのある豊かな生活を送ることができるよう、質の高い社会・文化・学習活動を行う生涯学習活動や、スポーツ・レクリエーション活動を行う。

【基本施策項目】

松江市教育委員会が目指す三本の柱

教育環境を整える

1. 教育内容の充実 (P. 16～)

- これからの時代に対応した教育の推進(「小中一貫教育」の体制づくり)
- 確かな学力の育成(自ら学び、考える力の育成)
- 豊かな人間性を育む(コミュニケーション能力の育成)
- 健康の保持増進(食教育の推進、体力向上の活動)
- 特色ある教育の推進(国際化、郷土愛、環境など)
- 生きる力の育成(個々に応じたきめ細やかな対応)
- 特別な教育的ニーズのある子どもへの充実した指導

2. 教育環境の整備・充実 (P. 31～)

- 安心・安全・快適な教育環境の確保(老朽施設改修、周辺環境整備)
- 学校図書館の充実(学校図書館司書の配置)
- 情報教育の推進(ネットワーク整備、機器更新など)
- 学校統合、分離新設、校区再編
- 学校給食の充実(農業体験食材・地域特産物の使用、郷土食の提供)

豊かな心を育む

3. 生涯学習の推進と青少年の育成 (P. 40～)

- 多様な学習意欲に対応(関係機関との連携)し、生涯学習を通じて学んだことを地域活動へ繋げる仕組みづくり
- まちづくりを担う人材の養成(ボランティア養成講座など)
- 地域社会の中で子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくり
- 公民館活動内容及び役割と施設整備及び機能の充実(地域福祉、環境保全、青少年育成、地域防災等)
- 市立図書館を中心とした幅広い市民ニーズに対応するシステム構築
- 青少年育成を通じた特色ある地域づくり(青少年協や公民館を中心とした学校・地域家庭の連携)

4. 人権施策の推進 (P. 47～)

- 松江市人権施策推進基本方針に基づく人権施策の推進
- 人権意識高揚のための教育・啓発
- 市民参加による人権教育・啓発

安心して子育てできる

5. 文化の振興 (P. 51～)

- 各地域の歴史や文化を正しく理解し、継承していくための文化財の修復・保存

6. スポーツの振興 (P. 57～)

- スポーツに対する関心を高め、各世代でスポーツが身近なものとなる振興策の実施
- 体育施設の整備・充実

7. 子育て支援・児童福祉 (P. 64～)

- 放課後の子どもたちの安全で健やかな居場所づくり
- 新たな幼保園の整備

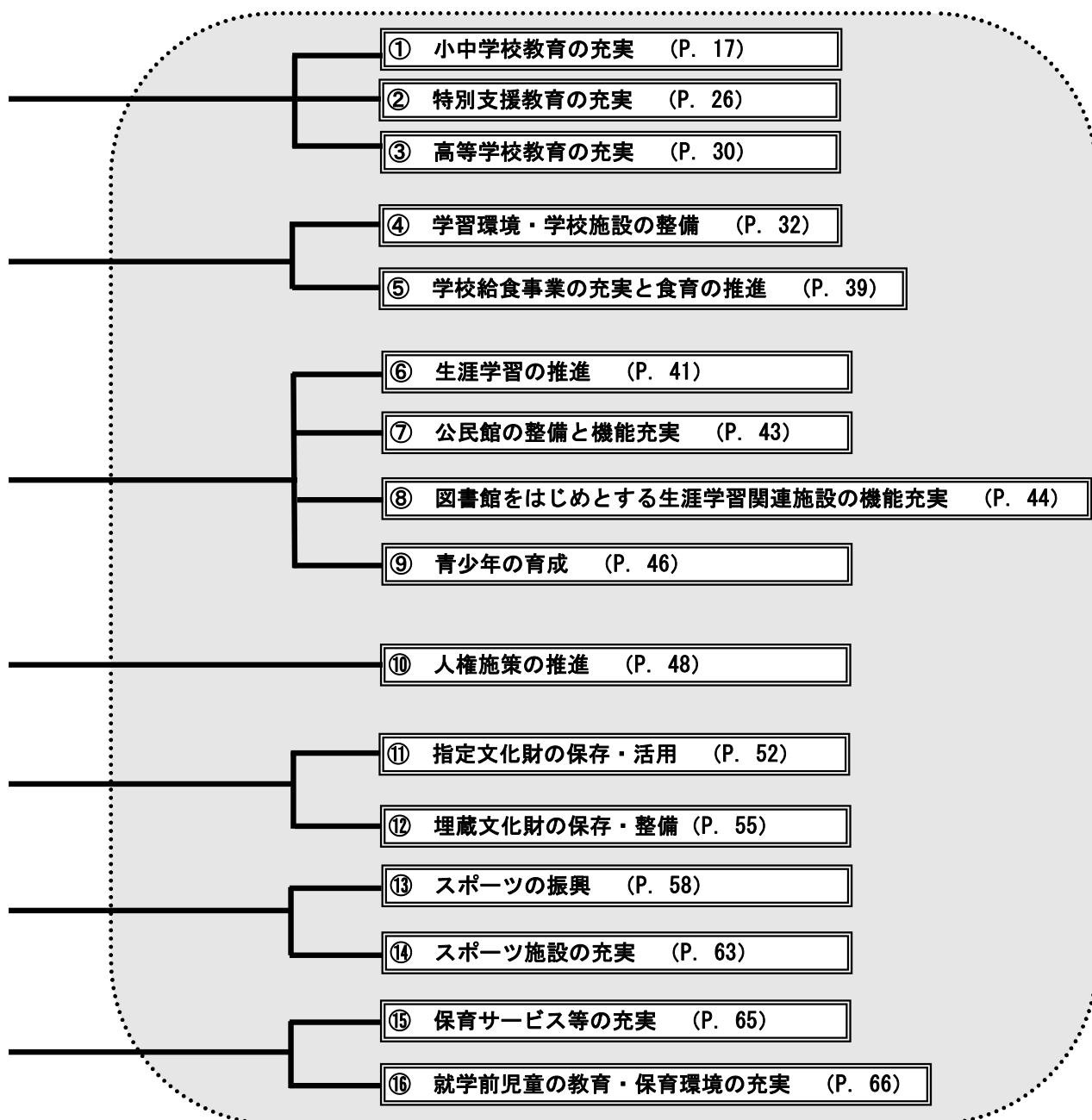
■点検・評価にあたって■

【教育委員会が目指す三本の柱】・・・教育委員会が目指す姿を3本の柱として具体的に掲げる。

【基本施策項目】・・・教育委員会が目指す三本の柱ごとに基本となる施策項目を示す。
※基本施策項目ごとに成果・課題・今後の取り組み整理する。

【主要施策項目】・・・基本施策項目ごとに、主な施策項目を示す。
※この項目の下位に各個別事業があり、個別事業ごとに評価を行った。

〔主要施策項目〕



Ⅲ 平成21年度の重点的な取組みについて

施策の柱1:教育環境を整える

基本施策項目 1. 教育内容の充実

● 小中一貫教育の推進について

少子化、情報化等により社会環境が急激に変化している中、教育では学力や不登校、いじめなど多くの課題が指摘されている。また、社会の変化に伴って身体の早熟化や思春期の早期化が起こっており、これまでの発達段階に対応した6・3制の枠組みだけでは、子どもたちの健やかな成長を支えられないという今日的課題が明らかとなっている。

このようなことから、子どもたちの健やかな成長を図るために、幼児期から義務教育9年間を見通し一貫した教育の構築を「たての一貫教育」、地域の教育力を活かし、学校・家庭・地域が協働した教育の創造を「よこの一貫教育」とする「松江市小中一貫教育」を本市教育行政の主要施策として推進していく。

平成21年度は、3つのモデル校区（八東中、第四中、玉湯中）に加え、施設分離型（小学校多数）の第一中学校区をモデル校区に指定し、「小中教職員共同指導体制の構築」、「小中9年間を見通した教育課程の編成」、「学校・家庭・地域が協働した取組」、の3つの柱をもとに事業の推進を図った。

また、モデル校区以外の全ての校区を推進地域として実践研究を進め、平成22年度からの市内全中学校区での小中一貫教育推進を目指した。

● 心とからだの育成事業（不登校アクションプラン）について

平成20年度の本市の不登校数は242人で、依然、不登校児童生徒の割合が高く、その中でも家に閉じこもりがちな児童生徒の割合が全国平均を上回っている。不登校の解決に向け、各学校の対応の見直しと取組みの充実を図ることが緊急かつ重要な課題である。

このような状況をうけ、平成21年度から4カ年で不登校半減を目指した「不登校支援アクションプラン」を策定し、小中一貫教育を基盤とした全15中学校区における不登校支援の取組の充実・強化を図り、そして、不登校の未然防止としての魅力ある学校づくりを推進していくこととした。

不登校支援アクションプランの具体的な取組は以下のとおりである。

・不登校支援アクションプランの策定

不登校支援推進委員会を設立し、「不登校支援アクションプラン」を策定するとともに、不登校にかかわる状況調査、教職員の意識調査を実施し、不登校にかかわる実態把握を行う。

・アクションプラン研究指定校区における実践的取組の推進

小中一貫教育全15中学校区のうち5中学校区（一中、二中、四中、湖南中、湖東中）を研究指定校区とし、小中一貫教育推進を基盤とした校区の特色を生かしたアクションプランの実践的な取組を進めていく。

・学習支援員派遣事業の拡充

家に閉じこもりがちな児童生徒への訪問型学習支援、自立支援を行う学習支援員派遣事業の充実、強化を図る。研究指定校区における積極的な活用を進めるとともに、ITを活用した学習支援を取り入れる。

・研究指定校区へのサポートワーカー（SW）の配置

家庭への積極的な働きかけや関係機関と連携した支援を行うサポートワーカーを新たに研究指定校区に配置し、不登校などの生徒指導が困難なケース等への支援を校内支援体制の中で行う。

・全15中学校区における不登校支援の取組の推進

アクションプラン・リーフレットを作成、市内全教職員に配布し、校内研修等でアクションプランの取組みについて周知する。また、不登校にかかわる教職員の「意識化」・「組織化」・「行動化」をキーワードとし、不登校支援全体計画に基づいた各校における不登校支援の取組みの見直しと点検を行う。

● ノーテレビ・ノーゲーム事業について

IT社会の急速な進化により、子どもたちのまわりにはテレビやゲーム、ケータイなどのメディアがあふれており、子どもたちにはこれからのIT社会を生き抜く能力を身に付ける必要がある。メディアの長時間接触の弊害を改善し、家族のふれあいや外遊び、地域活動の充実、家庭学習や読書週間の習慣づくりなど、子どもたちの生活習慣の改善を図ること、また、そのことを通じて、子どもたちのコミュニケーション能力や確かな学力の育成を図ることを目的にノーテレビ・ノーゲーム事業を推進している。

平成21年度は、8月を除く毎月1週間を「チャレンジ週間」とし、小中学校及び公民館等にのぼり旗を掲揚し、各小中学校で取組みを実施した。その際には、各学校や校区で課題を設定するとともに、子どもたち自身も視聴時間・使用時間を定めるなど子どもたち自身も課題を決めて取り組んだ。また、中学生を対象に全小・中学校にアンケートを実施し、実態把握と分析を行った。

更に、外部講師による児童・生徒向けの「子どもとケータイ」の授業を実施した。

● 英語教育活動について

松江市は国際文化観光都市として、国内外の人々の交流が深められている。

これからの時代を担う児童生徒に、国際化に対する意識を高め、英語等を使ったコミュニケーション能力の向上を図る必要がある。

そのための具体的方策として、外国語指導助手（以下ALT）や外国語活動指導協力員を多く配置し、外国語活動、英語教育の推進を図ってきた。

A L Tを全小中学校47校（分校を除く）、高等学校1校に配置し、外国語活動指導協力員を希望のあった全ての小学校に配置することにより、ネイティブスピーカーに触れる機会を増やし、子ども達の英語等を使ったコミュニケーション能力を高めるよう努めてきた。

また、英語を母国語とする多様な国々の文化を、A L Tを通して直接体験することを通して、国際理解を深め国際協調への意識、態度の育成を図ることができる考えた。

加えて、日本人教師とA L Tや外国語活動指導協力員が協力してティームティーチングを実施することで、指導法、教材等の工夫・改善・開発が進み、児童生徒一人一人の英語能力の向上につなげてきた。

● 特別支援教育の充実について

松江市の小中学校では、特別支援学級在籍の児童生徒や通常学級における特別な支援が必要な児童生徒が著しく増加しており、それらへの対応が重要な課題となっている。

特別支援学級への支援は、在籍数の増加や実態の多様化に対応し、特別支援学級介助員を増員するなど支援体制の充実を図っている。また、南北拠点校2校に就学支援専門相談員を配置し、就学するための実態の把握と就学指導體制の充実を図った。さらに、バリアフリー等の施設設備を充実させ、肢体不自由等の児童生徒の受け入れに努めた。

また、通常学級に在籍する発達障がい等の児童生徒への支援の充実のために、特別支援教育支援員を配置するとともに、モデル校を指定し、学習障がい等に対し小中一貫した取り組みの中で学校がどのような支援ができるのか、調査研究をすすめた。

特別支援教育は、発達障がいという新たな課題を含めて適切に対応するために、早期発見早期支援の充実と学校卒業後までの一貫した支援体制が必要である。このため、松江市では、教育・保健・福祉・医療等が一体となった相談支援の拠点として、特別支援教育総合支援センター（仮称）を設置することとし、具体的計画策定や準備の事業をすすめている。

基本施策項目	2. 教育環境の整備・充実
--------	---------------

● 学校図書館について

学校図書館は、児童生徒の自由な読書活動や読書指導を行う「読書センター」の機能と、教科等の学習活動を充実する「学習情報センター」の機能をもっており、学校教育上重要な役割を果たす場と考えている。また、学校図書館を有効に機能させるためには、「人（学校図書館司書）」の配置が必要であるという考えに立ち、平成21年度には、全小中学校48校すべてに学校図書館司書を配置した。

その結果、一人当たりの貸出し冊数が4月に比べ、小学校で最大1.7倍、中学校で1.8倍の増加が見られた。

● 学校屋外運動場の芝生化について

子どもたちの体力向上や地域コミュニティの活性化、地域住民の緑化に対する意識を高めることを目的に、平成20年度からモデル事業校3校(内中原小学校・朝酌小学校・宍道小学校)を指定し取り組みを始め、平成21年6月には各種団体・学校関係者・地域住民等多数参加のもと芝苗の植栽を行った。

その後各学校で組織された育成団体に管理し、9月には一面緑となった屋外運動場で各種地域行事が開催された。

モデル事業の検証を行った結果、芝生化が子どもたちの体力を育む環境づくりや、新たな地域連携のきっかけづくりに寄与することから、全小学校の芝生化を目標に平成21年度から本格実施へ移行した。

● 学校施設の耐震化について

学校施設は、児童生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割を果たすことから、地震に対する安全性を確保するため、平成25年度の耐震化完了を目標に計画的に事業をすすめている。

そうした中、平成21年度は、3校の屋内運動場の耐震補強工事を実施するとともに、2校の校舎及び3校の屋内運動場の耐震補強の設計を終え、学校施設の耐震化率も平成21年度当初の62.1%から3.3ポイント上昇し、65.4%となり、目標どおり耐震化率を引き上げた。

施策の柱2:豊かな心を育む

基本施策項目 3. 生涯学習の推進と青少年の育成

● 公民館運営方式の統一について

松江市の公民館の運営方式は、指定管理者である地域の公民館運営協議会が運営を行う「公設自主運営方式」と、市が直接運営を行う「直営方式」となっていた。

しかし、今後の公民館は地域の拠点となって、生涯学習のみならず地域福祉、青少年育成、環境保全、防災等の諸課題に各種団体と協力して取り組むことが求められることから、地域の意向が反映しやすい公設自主運営方式へ一本化することとなった。

平成20年度からは宍道町の公民館が、平成21年度からは島根町と美保関町の公民館が公設自主運営方式に移行した。

基本施策項目 4. 人権施策の推進

● 小中一貫教育に視点をおいた人権・同和教育の充実

すべての人の人権が尊重される社会の実現をめざして、地域や市内の学校・幼稚園などで人権・同和教育を効果的に進めていく必要がある。

平成21年度は各中学校区において1校以上に訪問し、校区内小中学校の教職員が授業公開、研究協議を通して、実際の子どもたちの姿から、幼児期から義務教育9年間を見通した人権・同和教育の推進について共通理解を図った。

人権・同和教育に熱心に取り組んでいる学校・園による授業・保育公開や「学校人権・同和教育実践集録」の発行を通して取組の成果の波及を図り、市内全ての学校・園における人権・同和教育の充実を図った。

基本施策項目 5. 文化の振興

● 埋蔵文化財発掘調査について

松江市内の埋蔵文化財の分布調査や試掘調査を行い開発事業に伴う遺跡の把握に努め、適切な文化財の保存を行う。

また、旧市街地はほぼ全域が旧城下町であり、これまで大きな変化を受けていないため近世都市が地下に残っている可能性が高い。今後は、これら地下に眠る遺構をどの様に調査し、どの様に活かせるのか、本市の将来像を見据えた総合的な検討を行うため、関係機関との調整を進めていく。

● 市史編纂について

合併に伴う新市の誕生と松江開府400年を機に、史料編・通史編・別編からなる新市の『松江市史』を編纂・発刊する事業を平成20年度から行っている。市史編纂の本格的な着手となる平成21年度は、松江市史編纂委員会・編集委員会・専門部会からなる松江市史編纂体制をつくり基礎調査を実施し、史料編「近世I」の原稿執筆を行った。

● **スポーツの振興について**

すべての市民が、健康で楽しみながらスポーツが行えるよう、そしてスポーツを通じて夢と感動が受けられるスポーツライフの充実等を目指し、①子どものスポーツ、②生涯スポーツ、③競技スポーツの課題解決を重点的取組みとして、これに貢献できるスポーツ振興事業を実施した。

規模の大きい主要な事業としては、第31回まつえレディースハーフマラソン大会を開催し、一般・実業団・学生・小学生など計1,625名の参加があり、市民の体力向上と地域陸上界のレベルアップを図ることができた。そして、大会の様相については、中四国エリアでは生中継放送、東京や大阪、名古屋など大都市圏には録画放送を行い、国際文化観光都市松江を全国にPRすることもできた。

また、第27回全国レディース陸上競技大会を誘致し、松江市営陸上競技場で開催するにあたり大型映像装置の仮設や写真判定装置の更新などを行い、参加者712名のもと円滑な大会運営で成功させることができた。

施策の柱3:安心して子育てできる

基本施策項目 7. 子育て支援・児童福祉

● 児童クラブについて

年々、クラブ数、入会児童数が増加している傾向があり、適正規模で安全に運営できるように施設整備を進めていくとともに、指導員の資質向上のための研修を引き続き実施した。

また、今後「放課後子どもプラン」を実現していく中で、地域の実情に応じ、放課後子ども教室との連携を図りながら実施していく。

● 幼保一元化推進事業

松江市の幼稚園では、入園児数が年々減少しているが、保育所（園）では、待機児童の解消が大きな課題となっている。

このような状況の中で、幼稚園・保育所（園）それぞれの長所を融合・活用しながら子ども達が心身ともに健やかに成長出来る総合的な児童施設として幼保一元化施設を推進していく。

● 幼児教育支援事業

乳幼児の健やかな育ちをサポートするため、認可保育所（園）及び幼稚園の保護者や職員に専門のサポーターを派遣し支援を行う。また、職員を対象とした研修会を開催し資質の向上を図っていく。

IV 松江市教育委員会の自己点検・評価〔個別評価〕

【自己点検・評価の考え方】

分類区分	考え方
(1)教育委員会の活動	文部科学省の「教育委員会の現状に関する調査（平成20年度間）」と比較した。
(2)教育委員会が管理・執行する事務	「松江市教育委員会教育長に対する事務委任規則」に対応するものとした。
(3)教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務	松江市総合計画でうたわれている3つの基本柱を明記した上で、事務事業を分類し、それぞれの事業ごとに点検、評価、今後の進め方について独自の評価を行った。

(1) 教育委員会の活動

大項目	中項目	小項目	全国市町村平均	実績
(1) 教育委員会の活動	① 教育委員会会議の運営	(ア)教育委員会会議の開催回数 ・毎月1回の定期開催 (合計12回の開催)	・会議（15.2回） ・協議会（1.8回）	・会議を25回開催 (うち持回り会議10回) ・協議会を12回開催 【参考】 ・平成20年度20回 ・協議会を13回開催
		(イ)教育委員会会議の運営上の工夫 ・議案、前回会議録の配布は、会議2日前。 ・会議開催広報は、2～3週間前にHP掲載。 ・案件告示は、数日前	・会議資料の事前配布 (56.6%) ・会議開催情報のHP等での告知 (22.1%)	・議案、前回会議録の配布は、1日～2日前 ・会議開催広報は、1週間前にHPに掲載 ・案件告示は、数日前
	② 教育委員会会議の公開、保護者や地域住民への情報発信	(ア)教育委員会会議の傍聴者の状況	・0人(74.0%) ・1～9人(18.0%) ・10～19人(4.0%) ・20人以上(4.0%)	・傍聴者は、延べ9人 (主に報道関係者) 参考：平成20年度8人
		(イ)議事録の公開、広報・公聴活動の状況 ・会議録の公表	・公開していない (59.0%) ・公開(詳細)している (22.8%) ・公開(概要)している (18.2%)	・HPによる公表準備を進めたが、HP管理システムの導入準備により中断

(1) 教育委員会の活動

③ 教育委員会と事務局との連携	(ア)教育委員会と事務局との連携		<ul style="list-style-type: none"> 委員と事務局、また、委員間の意見交換の場として協議会を開催。
④ 教育委員会と首長等の連携	(ア)教育委員会と首長等との意見交換会の実施 ・定期的な意見交換の実施	<ul style="list-style-type: none"> 開催せず (67.6%) 開催1回 (24.0%) 開催2回 (5.4%) 開催3回以上 (2.9%) 	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度松江市立学校校長合同会議で市長との懇談の場を持った。
⑤ 学校・地域の教育活動への支援・参加	(ア)学校訪問 ・幼小中への計画的な訪問	【学校】 <ul style="list-style-type: none"> 0回 (1.9%) 1~9回 (40.1%) 10~19回 (23.4%) 20回以上 (34.6%) 	<p>平成19、20年度にかけては、全小中学校を訪問したが、平成21年度は、小中一貫教育の本格実施を見据え、公民館と幼稚園・保育所を中心に訪問を実施し、地域・家庭・学校との関わりにおける課題把握や意見交換に努めた。</p> <p>※小中学校 (6校) 公民館 (11館) 幼稚園 (6園)</p>
	(イ)所管施設の訪問 ・社会教育施設、文化施設、体育施設への計画的な訪問	【学校以外】 <ul style="list-style-type: none"> 0回 (44.7%) 1~9回 (46.8%) 10~19回 (5.9%) 20回以上 (2.7%) 	
	(ウ)教育関係事業への参加		<ul style="list-style-type: none"> 女子高入学式 (4/9)、平成21年度青年の主張松江市大会 (9/2)、子どもとケータイ・ネットのリスク対応講演会 (9/29)、人権同和教育指定校・園発表会 (10、11月：雑賀幼、朝酌幼、八雲小、島根中)、八東中学校区小中一貫教育発表会 (11/25)、サタデースクール視察 (11/28)、こころを育む総合フォーラム in 松江 (12/14)、活動する市民グループ交歓大会 (2/4)、第四中学校区・玉湯中学校区小中一貫教育発表会 (2/10)、女子高卒業式 (3/6)、中島小 (幼) 開校 (園) 式 (3/22)

(1) 教育委員会の活動	⑥ 教育委員の 自己研鑽	(ア) 研修会への参加状況	/	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度島根県市町村教育委員会連合会研修会参加(7/7) ・平成21年度東部地区市町村教育委員研修会(9/7) ・平成21年度市町村教育委員会研究協議会(滋賀県大津市)参加(11/19)
	評価	<p>毎月1回の会議開催を基本としているが、緊急を要するような場合には、臨時的に会議を開催し、迅速な意思決定をしている。</p> <p>教育委員から必要に応じて問題提起された案件や事務局から事前に情報提供させた今後の課題等について積極的に意見交換を行う場として「協議会」を開催している。その結果、早い段階から課題を把握し事務の遂行に深く関わることができた。</p> <p>平成21年度は、小中一貫教育の本格実施を見据え、『よこの一貫教育』として大切な学校・地域・家庭との連携の柱となる公民館を訪問した。</p> <p>また、前年度小中学校を訪問し、「はやね、はやおき、あさごはん」という生活習慣が乱れている子どもが増えてきているという現状を知り、生活習慣の改善は幼児期からの見直しが大切と考え、幼稚園・保育所を訪問し、現場の教員と意見交換を行った。</p> <p>自己研鑽という点では、県や国が主催する研修会に参加している他、教育関係施設への訪問や教育関係行事への参加により現場状況把握に努めているが、更なる主体的な取り組みも必要と考える。</p>		

(2) 教育委員会が管理・執行する事務

大項目	中項目	小項目	実績
(2) 教育委員会が管理・執行する事務	①	教育に関する事務管理及び執行の基本的な方針に関すること。	「松江市生涯学習推進基本構想」の策定に向けた検討に着手
	②	教育委員会規則その他教育委員会の定める規程の制定又は改廃に関すること。	<p>平成21年度中に公布した委員会規則は24件で、新規に制定したものはなく、全て一部改正によるものだった。主なものは次のとおり。</p> <p>松江市教育委員会事務局組織規程の一部を改正する規則（「小中一貫教育推進課」の設置、「特別支援教育室」を「特別支援教育課」へ昇格、「青少年支援課」を廃止し、青少年支援センターの業務として生涯学習課の所管とする）</p> <p>松江市奨学金貸付条例の一部を改正する条例（定住対策の一つとして、優秀な若者の市内居住を促進するため、奨学生が学校卒業後に本市に居住した場合、奨学金の返還を免除する新たな貸付制度（ふるさと奨学金）を追加、また、対象者に専修学校の専門・高等課程入学生、在校生を追加）</p> <p>松江市立小学校、中学校及び幼稚園設置条例の一部を改正する条例（閉校、閉園により、中島小学校と中島幼稚園を削る）</p>
	③	教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の設置及び廃止に関すること。	<ul style="list-style-type: none"> 松江市立中島小学校及び中島幼稚園の閉校（閉園）に伴い、設置条例及び関係規則を一部改正した。
	④	県費負担教職員の懲戒及び任免その他の進退について内申すること。	<ul style="list-style-type: none"> 県費負担教職員の発令について、その都度内申を行った。
	⑤	県費負担教職員のサービスの監督の一般方針を定めること。	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度に見直すべき事項なし。
	⑥	教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免その他の人事に関すること。	<ul style="list-style-type: none"> 人事異動に際し、市長事務部局（人事課）と協議を行った。
	⑦	校長、教員その他の教育職員の研修の一般方針を定めること。	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度に見直すべき事項なし。

(2) 教育委員会が管理・執行する事務	⑧ 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関すること。 ・有識者の意見の反映	・有識者委員3名の意見を受け、点検・評価を行い、報告書を作成した。
	⑨ 歳入歳出予算のうち教育に関する事務に係る部分その他特に教育に関する事務について定める議会の議決を経るべき事件の議案に係る意見の申出に関すること。	・各議会前の教育委員会で、予算、補正予算の法律上の教育委員会の所管部分について議決した。 ・事務局に、来年度以降は予算要求前に協議を行うよう要望した。
	⑩ 教育課程の内容及びその取扱いの一般方針を定めること。	・平成21年度は該当なし
	⑪ 学校その他の教育機関の建築計画を決定すること。	・平成21年度は該当なし
	⑫ 審議会委員等の任免又は委嘱に関すること。	体育指導委員、社会体育委員、文化財保護審議会委員、宍道菟古館運営委員会委員、図書館協議会委員、スポーツ振興審議会委員の任命又は委嘱については慎重審議のうえ議決した。
	⑬ 通学区域を定めること	小中一貫教育の平成22年度からの本格実施に向け、「松江市小学校及び中学校の通学区域に関する規則」を一部改正した。
評 価	教育委員会の議案については、事務局から配布された資料により各委員がそれぞれ事前に検討を深めた。 会議での議案審議ではそれぞれの立場・視点から意見交換をし、事務局側に積極的に追加説明を求め、議論を深めたうえで慎重かつ迅速に教育委員会としての意思決定ができた。	

【教育内容の充実】

①小中学校教育の充実(P. 17～)

②特別支援教育の充実(P. 26～)

③高等学校教育の充実(P. 30～)

(3) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

1. 教育内容の充実

成 果

「確かな学力」、「豊かな人間性」、「健やかな体」のバランスのとれた児童生徒を育むという基本的な考えのもとに、小中一貫教育の推進を中心にふるさと教育・環境教育・国際理解教育・英語教育等特色ある様々な教育が進められた。

また、年々増加している特別な支援が必要な幼児児童生徒への支援のため、教育・保健・福祉・医療等関係部局が連携し乳幼児期から学校卒業まで一貫した体制を構築する「特別支援教育のあり方検討委員会」を設置し、答申をまとめることができた。

課 題

小中一貫教育の推進において、教育委員会の各事業「心とからだの育成事業」、「学力向上事業」、「特別支援教育推進事業」等を通して松江市全体や各中学校区の実態を把握し、取り組みに活かせるよう関連付けて実施していく必要がある。

「ノーテレビ・ノーゲーム」に「ケータイ」の問題を加え、子どもたちの発達段階に応じたメディアリテラシー(メディアコントロール能力)の育成を図る必要がある。

今後の取り組み

平成22年度から全中学校区で小中一貫教育を行うとともに、学校・家庭・地域が協働して地域で子どもを育てる学校、まちづくりを進めるため「地域推進協議会」、「学校支援地域本部」を全中学校区に設置する。

特別支援教育では、特別支援教育総合支援センター(仮称)の設置に向けて設置準備会を定期的開催し、具体的な設置計画を作成する。

また、メディア教育では、メディア教育指導講師・指導員を配置し小中学校、幼稚園、保育所、公民館等で研修会や講演会を実施していく。

主要施策項目	① 小中学校教育の充実
--------	-------------

事務事業名	小中一貫教育推進事業		担当課	小中一貫教育推進課	
	<p>ヒック</p> <p>小学校6年間と中学校3年間の9年間は、心と体に大きな成長があり、同時に心理的、身体的にも不安定な期間でもあります。特に、小学校から中学校となるときに勉強の違いや体の発達など見えない段差を感じることで、中学校の環境に適應できず、不登校、いじめなどが増加する傾向があります。</p> <p>これらの課題への対応として、松江市では、小中学校が連携し小中学校9年間をつながりのある教育とする『たての一貫教育』と、学校・保護者・地域住民が協働し、地域ぐるみで子どもたちを育み、学校を支える『よこの一貫教育』を平成22年度からは全中学校区で本格実施していきます。</p>				
概要	<p>全中学校区ごとに小中学校9年間を見通し一貫した教育を推進するとともに、学校・家庭・地域が協働した地域ぐるみの教育を推進し、様々な教育課題の改善と子どもたちの健やかな成長を図る。</p>				
事業目標 (平成21年度)	<p>3つのモデル校区に加え、施設分離型（小学校多数）の第一中学校区を新たにモデル校区に指定するとともに、他校区全てを推進地域として実践研究を進め、平成22年度からの市内全中学校区での小中一貫教育推進を目指す。</p>				
目標指標名	単位	実績値		目標値	
小中一貫教育体制	中学校区	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		3	4	15	15
事業費（千円）	計画	17,311		決算額	12,917
実績	<ul style="list-style-type: none"> モデル校区3地域【八東中校区（施設隣接型）、四中校区（施設分離型『小学校同規模』）、玉湯中校区（施設分離型『小学校異規模』）】に加え、施設分離型（小学校多数）モデルとして一中校区を指定。 各モデル校区に地域・保護者・学校代表で構成する地域推進協議会を設置。 小中一貫教育コーディネーター3名を配置 先進地視察 小中学校教職員交流の充実及び共同指導体制構築のための市費負担非常勤講師3名を配置 				
評価	<p>モデル校区では、「小中教職員共同指導体制の構築」、「小中9年間を見通した教育課程の編成」、「学校・家庭・地域が協働した取組」の3つの柱をもとに事業を推進することによって、不登校数の減少、学力の向上の成果が表れ、学校・地域の教育諸課題の改善と子どもたちの健やかな成長が図られてきている。</p>				

評価	<p>※モデル校区の成果（1～2年半で）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・A校区A中学校の不登校数 H18年度3学期調査 → H21年度3学期調査 34人 → 22人 ・学力（小3～中3全国との差）H18年度調査→H21年度調査 松江市（小中平均）→2.1ポイントUP B校区（小中平均）→4.1ポイントUP <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各モデル校区の取組を参考に、平成22年度から、全中学校区で各中学校区の特徴を生かした小中一貫教育を推進していく必要がある。 特に小学校が多数及び中学校との距離も離れているなど物理的な制約のある中学校区での推進を図る条件整備が必要である。
----	--

事務事業名		学力調査事業		担当課	小中一貫教育推進課
概要		市内の児童生徒を対象とし、国語、算数・数学、理科、社会、英語の学力の実態を把握するとともに、意識調査により生活・学習習慣等との関連も把握する。			
事業目標 (平成21年度)		市内小学校の3年生から6年生の全児童、中学校1年生から3年生の全生徒を対象に実施する島根県との共同による学力調査結果（小6の国語・算数、中3の国語・数学は文部科学省による全国学力調査で実施）で平成24年度までに全国平均値を上回る。			
目標指標名	単位	実績値		目標値	
全教科全国平均値を上回る	教科	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		15/25	22/25	23/24	24/24
事業費（千円）		計画	6,524	決算額	6,237
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・市内小学校の3年生から6年生の全児童、中学校の1年生から3年生の全生徒を対象に島根県との共同実施による学力調査を実施した。 （一部、文部科学省による全国学力調査で実施） ・受験人数、実施教科は下記のとおり。 小学校3年 1,687名（国語、算数、意識調査） 小学校4年 1,753名（国語、算数、意識調査） 小学校5年 1,693名（国語、算数、社会、理科、意識調査） 小学校6年 1,751名（国語、算数、社会、理科、意識調査） 中学校1年 1,652名（国語、数学、社会、理科、意識調査） 中学校2年 1,668名（国語、数学、社会、理科、英語、意識調査） 中学校3年 1,650名（国語、数学、社会、理科、英語、意識調査） ※教科は、文部科学省の全国学力調査で実施 ・松江市立教育研究所の「学力対策委員会」で調査結果を分析し、松江市の児童生徒の状況を把握するとともに、各学校での取組を集約し、指導方法の改善を行った。 ・意識調査、生活実態調査の結果から課題を把握し、施策の立案に反映させた。 ・小中一貫教育推進の視点から学力調査結果の分析をもとに9年間を見通した「小中一貫基本カリキュラム」を作成した。（4教科） 				

【教育内容の充実】
①小中学校教育の充実

評価	<ul style="list-style-type: none"> 各学校及び各中学校区では、児童生徒の状況を把握し、課題を明らかにし、指導方法改善に役立てている。 義務教育9年間を見通し、教科ごとに重点をおく指導を段階的に示した「松江市小中一貫基本カリキュラム」（4教科）をもとに、各小中学校では、9年間を見通した指導方法の工夫改善に取り組んでいる。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 島根県との合同実施調査のため、5月調査の結果が7月に届くなど結果通知までに時間がかかる。 調査内容が限定され、十分な実態把握や指導方法改善に活用することが出来にくい。 調査から通知結果までの期間の短縮を図り、十分に活用できる調査とするために、調査内容・方法等について、島根県教育委員会と協議をすすめていく。
----	---

事務事業名		パワーアップ 松江っ子サマースクール事業		担当課	小中一貫教育推進課																							
概要		夏季休業中に各教科で活躍している講師を招聘し、こどもたちの学ぶ意欲の向上を図る学習教室を実施する。また、授業公開並びに教職員向け講義・演習を実施し、中学校区の教職員の合同研修の場とするとともに、市内の教職員の指導力向上を図る。（H21年度より、各中学校区の小・小連携を意図して、対象を中学校区内の小学校6年生としている。）																										
事業目標 (平成21年度)		H21年度より、各中学校区の小・小連携を意図して、対象を中学校区内の小学校6年生としており、平成24年度までに全中学校区で実施することとしている。																										
目標指標名	単位	実績値		目標値																								
実施中学校区	中学校区	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度																							
			4	4	4																							
事業費（千円）		計画	748	決算額	484																							
実績		<ul style="list-style-type: none"> 夏季休業中を利用して、「パワーアップ松江っ子サマースクール」を設定し、国語・算数の分野で活躍している方をスーパーティーチャーとして招聘し、授業及び教職員向けの講義を実施した。 平成21年度より、小中一貫教育推進の視点から、同一中学校区内の小学校6年生を対象とし、中学校区内の小学校と小学校の連携を意図して、児童の交流活動を図る機会とした。 各教室の参加者数は下記のとおり。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">教室名</th> <th rowspan="2">指導者（所属）</th> <th rowspan="2">対象中学校区</th> <th colspan="2">参加数</th> </tr> <tr> <th>児童</th> <th>教職員・保護者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">算数教室</td> <td rowspan="2">坪田耕三 (筑波大学教授)</td> <td>湖東中学校区</td> <td>60名</td> <td>32名</td> </tr> <tr> <td>宍道中学校区</td> <td>50名</td> <td>34名</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">国語教室</td> <td rowspan="2">野口芳宏 (植草学園大学教授)</td> <td>湖北中学校区</td> <td>41名</td> <td>55名</td> </tr> <tr> <td>美保関中学校区</td> <td>46名</td> <td>46名</td> </tr> </tbody> </table>				教室名	指導者（所属）	対象中学校区	参加数		児童	教職員・保護者	算数教室	坪田耕三 (筑波大学教授)	湖東中学校区	60名	32名	宍道中学校区	50名	34名	国語教室	野口芳宏 (植草学園大学教授)	湖北中学校区	41名	55名	美保関中学校区	46名	46名
教室名	指導者（所属）	対象中学校区	参加数																									
			児童	教職員・保護者																								
算数教室	坪田耕三 (筑波大学教授)	湖東中学校区	60名	32名																								
		宍道中学校区	50名	34名																								
国語教室	野口芳宏 (植草学園大学教授)	湖北中学校区	41名	55名																								
		美保関中学校区	46名	46名																								
評価		<ul style="list-style-type: none"> 著名な講師による授業を通して、児童が各教科の学ぶことの楽しさを感じ、主体的に学習することで、学ぶ意欲の向上につながっている。 																										

評価	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員が著名な講師の授業を参観し、講義を受講することにより、指導方法の改善につながっている。 ・中学校区内の各小学校6年生が一堂に会し、他の中学校の6年生と考えを交流させることで、中学校入学前の時期に児童交流を図ることができ、小中一貫教育の推進につながっている。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未実施の中学校区の中には、200名を超える大規模校区もあり、一堂に会し、同じ授業を同時に受けることは、不可能であり、実施方法を検討する必要がある。 ・今後は、松江市教育研究会等と連携を図り、開設教室を増やすなど実施方法について検討を行う。
----	---

事務事業名	ノーテレビ・ノーゲーム推進事業		担当課	小中一貫教育推進課	
	<p>ヒヤック</p> <p>IT社会が急速に発達し、今や、子どもたちのまわりにはテレビやゲーム、ケータイ、インターネットなどのメディアが溢れています。そして、日常生活の中で過度にメディアに依存する”メディア漬け”の生活により、人間同士の触れ合いや人と関わる喜び・難しさ、人の役に立つ喜び、様々な考え方・価値観を知るといった「豊かに成長する機会」が少なくなってしまうことが新たな問題となっています。</p> <p>そのような事態を改善するため、チャレンジ週間などを設定し、子ども自身が「自分で判断できる場」を用意してやり、これからのIT社会を生き抜く能力を育てていくことが大切です。</p>				
概要	子どもたちのメディアコントロール能力を育成するとともに、メディアの長時間接触の弊害を改善し、家族のふれあいや外遊び、地域活動の充実、家庭学習や読書週間の習慣づくりなど、子どもたちの生活習慣の改善を図るとともに、コミュニケーション能力や確かな学力の育成を図る。				
事業目標 (平成21年度)	視聴時間や使用時間を定めるなど、自己コントロール能力及びメディアコントロール能力を育成するとともに、メディアの長時間接触の弊害を改善するため、毎月1週間を「ノーテレビ・ノーゲームチャレンジ週間」と設定し取り組む。				
目標指標名	単位	実績値		目標値	
—	—	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費(千円)	計画	0		決算額	0
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・8月を除く、毎月1週間を「ノーテレビ・ノーゲームチャレンジ週間」と設定し、各学校や校区で課題を定め、また、子どもたち自身も視聴時間や使用時間を定めるなど課題を決めて実施した。 ・全小・中学校にアンケート実施(実施把握と取組み検証) ・市内5小中学校において、外部講師による「子どもとケータイ」授業を実施 				
評価	平成20年度と比べ平成21年度は、「テレビを3時間以上見る」「ゲームを平日2時間以上する」と答えた児童生徒の割合は、1.5%~7.6%減少し、全国値と比べても4.9%~6.7%下回る結果、また、家庭学習を平日「30分未満」「ほとんどしない」と答えた児童生徒の割合が、5.3%~6.2%下回り、平日「1時間以上する」と答えた児童生徒の割合が、1.7%~5.5%上回る結果が出ていることから効果徐徐に表れていると評価できる。				

【教育内容の充実】
①小中学校教育の充実

評価	<p>【課題】 ノーテレビ・ノーゲーム推進の必要性を教員や児童生徒に理解させることはもちろん、保護者や地域の人々にも積極的に伝えていき、あわせて、幼児期など発達の良い段階でのメディア接触を減少させていく必要がある。</p> <p>また、「ノーテレビ・ノーゲーム」に「ケータイ」の問題を加え、子どもたちの発達段階に応じたメディアリテラシー（メディアコントロール能力）の育成を図ることが大切である。</p> <p>そこで、教育委員会内にメディア教育推進委員会を設置し、メディア教育指導講師・指導員等を配置し、全庁関係課と連携しながら、小中学校はもちろん幼稚園・保育所園、公民館、自治会を対象とした研修会や講演会を積極的に実施していく。</p>
----	---

事務事業名		松江サタデースクールモデル事業		担当課	学校教育課
概要		「教育力日本一」を目指す取組みの一環として、児童生徒の学ぶ機会を増やし、自ら学ぶ意欲の向上を図るため、土曜日を開校し、希望する児童生徒に学習指導を実施する。			
事業目標 (平成21年度)		市内小中学校から実施希望をとり、15校程度で実施する。各学校の統括者として退職した教員等を塾長として委嘱・派遣する。また本事業を島根大学教育学部との連携事業として位置づけ、島根大学から派遣された学生が指導補助にあたることとした。			
目標指標名	単位	実績値		目標値	
参加児童生徒数	人	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		750	800	800	800
事業費(千円)		計画	1,885	決算額	1,675
実績		平成21年度は、小学校7校、中学校7校、計14校が参加を希望し、各校年間10回程度(月2回程度)実施した。参加児童生徒数は、合計約800名(平成20年度は約750名)であった。また参加した生徒への満足度調査では「大変満足」「満足した」を合わせて93%であった。(第四中学校での調査)			
評価		参加した児童生徒やその保護者へのアンケート調査からも児童生徒の学習への興味関心を高めるとともに基礎学力の向上に寄与しているといえる。			

事務事業名		フッ化物洗口事業		担当課	学校教育課
概要		市立小中学校の児童・生徒のむし歯予防、永久歯の歯質強化のためフッ化物洗口を行い、あわせて健康教育の充実を図る。			
事業目標 (平成21年度)		<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度から3ヶ年計画で、全松江市立学校(小中)で完全実施を目指す。 この事業を導入実施することで児童生徒の歯を通じた健康教育をし、意識や行動の変容、向上を目指す。 			
目標指標名	単位	実績値		目標値	
実施学校	校	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		17	34	49	49
事業費(千円)		計画	2,258	決算額	1,991

【教育内容の充実】
①小中学校教育の充実

実績	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度 実施対象 小学校13校 1,866人 中学校 4校 628人 平成21年度 実施対象 小学校24校 4,080人 中学校10校 1,504人
評価	<ul style="list-style-type: none"> フッ化物洗口事業にあわせ、健康教育の一環として「歯の健康」に取り組む必要がある。具体的には、小・中学校へのブラッシング指導等の強化が必須である。 平成20年度 対象児童の実施率 99.3% <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校の環境整備（手洗い場、水道栓等）時間の確保等に課題があり、改善を計る必要がある。 この事業に対する説明を対象となる児童生徒、保護者、指導者に継続していく必要がある。

事務事業名		外国青年招致事業		担当課	学校教育課
概要		英語を母国語とする国から外国青年を招致し、小学校での外国語活動及び国際理解教育、中学校と市立女子高での英語教育の充実を図る。			
事業目標 (平成21年度)		事業の効率化を図るために外部委託のALT（外国語指導助手）配置を徐々に増やしていく。併せて全体数の適正化を図る。			
目標指標名	単位	実績値		目標値	
小中学校外国語授業時数	時間	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		8,000	8,500	9,100	9,100
事業費（千円）		計画	84,561	決算額	83,430
実績		分校を除く全小中学校にALTを配置または派遣することができた。また、JET規格のALTを4人削減し、民間委託のそれを2人増やし、全体数も1人削減した。			
評価		事業の効率化を図ったALTの外部委託、全体数の適正化を進めることができたが、今後さらに促進していく必要がある。一方、平成23年度における新学習指導要領完全実施に向け、小学校教員を対象とした外国語活動研修会を実施したが、この研修会は今後も継承していく必要があると思われる。			

事務事業名		小学校英語活動指導協力員派遣事業		担当課	学校教育課
概要		すべての小学校に英語活動指導協力員を派遣し、国際文化観光都市松江を担う国際感覚を身につけた人づくりをめざす。			
事業目標 (平成21年度)		すべての小学校に英語活動指導協力員を派遣し、英語活動の推進を図る。また、小学校5・6年生の外国語活動必修化に伴い派遣回数を増加する。			
目標指標名	単位	実績値		目標値	
英語活動参加児童数	人	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		10,600	11,000	12,000	12,000
事業費（千円）		計画	10,469	決算額	9,989
実績		全小学校32校に指導協力員を派遣した。派遣協力員数は17名であり、総派遣回数は1,822回（平成20年度は1,622回）であった。			

【教育内容の充実】
①小中学校教育の充実

評価	<p>各小学校の英語活動の授業展開、指導計画の作成、外国語活動担当教諭の支援などに大きく寄与している。</p> <p>【課題】 本市が進める国際文化観光都市としての観光地松江の魅力アップという点からも、また新学習指導要領による小学校5・6の外国語活動必修化に積極的に対応する点からも、同事業をさらに拡大していく必要がある。さらに外国語活動を担当することになる小学校教員の外国語活動実践力向上を図る必要がある。</p>
----	--

事務事業名		小学校スクールアドバイザー事業		担当課	学校教育課
概要		小学校にスクールアドバイザーを配置し、学校生活に困難を有する児童の指導・支援を行う。			
事業目標 (平成21年度)		小学校における不登校や問題行動の未然防止と早期対応を図るとともに、学校における生徒指導体制の充実を図る。			
目標指標名	単位	実績値		目標値	
スクールアドバイザー 配置人数	人	平成20年度	平成21年度	平成22年度(予定)	平成23年度
		9	9	9	7
事業費(千円)		計画	18,286	決算額	18,231
実績		<ul style="list-style-type: none"> ・小学校14校にスクールアドバイザーを配置【うち、5校は中学校と兼務】(城北小、中央小、津田小、古志原小、川津小、法吉小、竹矢小、乃木小、大庭小)(内中原小、島根小、美保関小、八雲小、宍道小【中学校と兼務】) ・不登校支援アクションプランに基づいた、スクールアドバイザーによる不登校傾向児童への適切な指導・支援が行われ、不登校の未然防止と早期対応により、不登校状況の解決・改善が図られた。 			
評価		<ul style="list-style-type: none"> ・スクールアドバイザーは校内における支援を主たる職務としていることから、閉じこもりがちな不登校児童への支援や家庭への関わりが難しい。 ・家庭に向いての支援や関係機関と連携した支援が可能なサポートワーカーへ段階的に移行を進め、より充実したものにしていく。 			

事務事業名		中学校スクールアドバイザー事業		担当課	学校教育課
概要		中学校にスクールアドバイザーを配置し、学校の生徒指導体制を支援するとともに、不登校、問題行動等、学校生活上で困難を有する生徒への直接的な支援・指導を行う。			
事業目標 (平成21年度)		中学校における不登校や問題行動の未然防止と早期対応を図るとともに、学校における生徒指導体制の充実を図る。			
目標指標名	単位	実績値		目標値	
スクールアドバイザー 配置人数	人	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		12	12	11	8
事業費(千円)		計画	30,726	決算額	30,599
実績		<ul style="list-style-type: none"> ・中学校12校にスクールアドバイザーを配置(第一中、第二中、第三中、第四中、湖南中、湖東中、湖北中、鹿島中、島根中、美保関中、八雲中、宍道中)※第一中、第二中、第四中は2名配置 			

【教育内容の充実】
①小中学校教育の充実

実績	<ul style="list-style-type: none"> 不登校支援アクションプランに基づいた、スクールアドバイザーによる不登校傾向生徒への適切な指導・支援が行われ、不登校の未然防止と早期対応により、不登校状況の解決・改善が図られた。
評価	<ul style="list-style-type: none"> スクールアドバイザーは校内における支援を主たる職務としていることから、閉じこもりがちな不登校児童への支援や家庭へのかかわりが難しい。 家庭に向いての支援や関係機関と連携した支援が可能なサポートワーカーへ段階的に移行を進め、より充実なものにしていく。

事務事業名		心とからだの育成事業（不登校支援アクションプラン）		担当課	学校教育課
概要		不登校支援アクションプランを策定し、小中一貫教育全15中学校における不登校支援の取組を推進し、不登校の解決・改善を目指す。（H24年度までに不登校半減）			
事業目標 （平成21年度）		不登校支援アクションプランの学校への周知を図るとともに、アクションプランに基づいた不登校にかかわる実態調査の実施、研究指定5中学校区における不登校支援の実践的取組、全15中学校区における不登校支援の取組の見直し等を行う。			
目標指標名	単位	実績値		目標値	
不登校数	人	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		242	229	191	153
事業費（千円）		計画	3,047	決算額	2,806
実績		<ul style="list-style-type: none"> 不登校支援アクションプランについての校長研修会等での周知 不登校支援推進委員会の開催（2回）と作業部会の実施（7回） 不登校にかかわる意識調査、状況調査の実施 閉じこもりがちな不登校生への訪問型学習支援の実施（学習支援員派遣事業） 不登校支援全体計画に基づいた各校での不登校支援の取組 			
評価		<ul style="list-style-type: none"> 研究指定校区における不登校支援の取組の成果として、2研究指定中学校において、1年生の不登校数がゼロであった。 また、アクションプランの周知により、各学校において個別の事例について支援の在り方を話し合う「校内ケース会議」や関係機関が参画した「サポート会議」が頻繁に開催された。 学習支援員派遣ケースは全16ケース。そのうち、学校復帰ケースが5ケースあった。 学校における支援体制・チーム対応、家庭訪問等の家庭との連携、関係機関との連携等、不登校支援を進めていく上でのポイントが明らかになった。 不登校支援アクションプランを推進していくとともに、サポートワーカーの配置拡大を段階的に進めていく。 			

事務事業名		全国中学校柔道大会選手強化事業		担当課	学校教育課
概要		平成22年度の全国中学校体育大会柔道松江大会の開催市として、選手の育成強化と競技力向上を図る。			

【教育内容の充実】

①小中学校教育の充実

事業目標 (平成21年度)	平成22年度の全国中学校体育大会柔道松江大会に向けて、選手の育成強化、柔道競技のレベルアップ、指導者の資質向上を図る。			
目標指標名	単位	実績値		目標値
—	—	平成20年度	平成21年度	平成22年度
		—	—	—
事業費(千円)		計画	1,500	決算額
				1,500
実績	松江市中学校体育連盟に対し、選手強化事業に係る補助金を交付 選手強化事業 ・指導者講習会 ・市内強化指定選手の合同練習 ・市内強化指定選手の県内遠征 ・市内強化指定選手の県外遠征			
評価	選手強化事業を実施することにより、競技力の向上、競技に対する意識の高揚等、選手の育成強化が図られた。			

事務事業名	総合的な学習の時間充実事業		担当課	学校教育課
概要	地域の「ひと・もの・こと」に関する学習指導を行う総合的な学習の時間を実施する上で必要な経費を配分し、その充実を図る。			
事業目標 (平成21年度)	全小中学校にその学級規模に応じた予算を教材費・講師謝金・児童生徒移送費等として配分し、学習の充実を図る。			
目標指標名	単位	実績値		目標値
授業実施率	%	平成20年度	平成21年度	平成22年度
		100	100	100
事業費(千円)		計画	4,094	決算額
				3,778
実績	全小中学校において同事業を利用した学習活動が行われ、地域や児童生徒の実態に応じた環境教育・福祉教育・国際理解教育・情報教育・ふるさと教育・キャリア教育等が実施された。			
評価	<ul style="list-style-type: none"> 全小中学校において、各校の地域を対象とした教育活動が展開され、各学校の特色ある教育活動を喚起するとともに環境教育・福祉教育・キャリア教育等の促進にも寄与した。 環境教育・福祉教育・ふるさと松江を学ぶ教育は、重要なものであることから、その裏づけとなる本事業は、今後さらに拡大していく必要がある。 			

主要施策項目	② 特別支援教育の充実
--------	-------------

事務事業名		特別支援教育指導員事業		担当課	特別支援教育課
概要		通常の学級に約6%在籍するといわれている特別な支援の必要な児童生徒について、小中一貫した望ましい教育的対応の在り方について、指導員を配置実践的研究を進めるとともに、実際の指導体制の充実を図る。			
事業目標 (平成21年度)		・指導員2名の配置			
目標指標名	単位	実績値		目標値	
特別支援教育指導員配置人数	人	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		2	2	2	
事業費(千円)		計画	4,079	決算額	3,788
実績		<ul style="list-style-type: none"> ・指導員2名の配置(第四中学校、湖南中学校) ・通常の学級に在籍する発達障がい等のある特別な支援を必要とする児童生徒への個別指導等の支援体制の充実と学習障がい等実態研究調査の研究に成果をあげた。 			
評価		<ul style="list-style-type: none"> ・中学校における支援体制の一つとして、リソースルーム方式による指導の有効性について実証することができた。 ・指導員が個別的に学習に関わることで、学習に対する自信と意欲を持ち直し、高校進学へ向かうことができた。 ・知的な遅れはないが、学習障がい等による学力不振の生徒に対する指導・支援の在り方が課題としてあがる。 ・学習障がい等のある子どもには、小学校低学年時の気づきと適切な支援が重要となる。 ・低学年時の学習障がい等の実態研究調査、小中一貫における特別支援教育体制整備を、指導員配置の中学校区で継続して進め、特別支援教育総合支援センター(仮称)設置後の松江市における早期からの気づき、支援のシステム構築につなげていく。 			

事務事業名		学習障害等実態研究調査事業		担当課	特別支援教育課
概要		通常の学級に約6%在籍するといわれている特別な支援の必要な児童生徒について、小中一貫した望ましい教育的対応の在り方について、研究協力校において実践的研究を進めるとともに、実際の指導体制の充実を図る。			
事業目標 (平成21年度)		調査研究協力校を6校指定し実践研究を行う。			
目標指標名	単位	実績値		目標値	
研究協力校数	校	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		7	6	3	
事業費(千円)		計画	453	決算額	333
実績		<ul style="list-style-type: none"> ・調査研究協力校を6校指定し、実践研究を行っていく。 第四中学校区(第四中学校、津田小学校、古志原小学校) 湖南中学校区(湖南中学校、乃木小学校、忌部小学校) ・実践研究の実施 			

【教育内容の充実】
②特別支援教育の充実

評価	<p>客観的な実態把握から具体的な支援につなげていくための校内支援システムの構築について、実践的研究を進めることができた。</p> <p>国語と数学（算数）の偏差値間に1.1以上の開きのある児童生徒の割合が多かったこと、またその場合は担任が気づきにくい状況にあることがわかった。</p> <p>主に中学校での学習障がい等の生徒への校内支援システムの構築に成果がみられた反面、小中一貫における特別支援教育支援体制整備が課題としてあがってきた。また、教科間で学力に差のあるLD傾向の児童生徒への実態把握から支援体制整備も課題としてみつかった。</p>
----	---

事務事業名		南北拠点校充実事業		担当課	特別支援教育課
概要		特別支援教育の支援体制の充実を図るため、橋南橋北にそれぞれ拠点校を置く。 本事業により就学支援専門相談員を配置し、相談及び指導・支援体制の充実を図る。			
事業目標 (平成21年度)		・小学校2校に就学専門相談員2名の配置			
目標指標名	単位	実績値		目標値	
就学支援専門相談員配置人数	人	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		2	2	2	
事業費(千円)		計画	4,079	決算額	3,388
実績		小学校34校中2校に就学支援専門相談員2名の配置（母衣小学校、中央小学校）保育所、幼稚園、小学校、中学校の幼児児童生徒の就学に係る判断等のために144件の発達検査を実施した。			
評価		<ul style="list-style-type: none"> ・心理検査の実施により、多くの幼児児童生徒の客観的な実態把握ができた。 ・就学指導や学習の進め方を考える上で、その情報を生かすことができた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検査結果をさらに幼児児童生徒理解と指導の改善につなげる必要がある。 ・特別支援教育コーディネーターに対し、発達検査の結果の解釈に係る研修を実施し、支援の改善を図る。 			

事務事業名		特別支援学級介助員事業		担当課	特別支援教育課
概要		特別支援学級の指導の充実と児童生徒の安全を確保するため、介助員を配置する。担任の指導に併せ本事業を実施することにより、児童生徒の教育活動を充実させるとともに、通級指導教室に指導員を配置し、通級指導教室の指導・支援の充実を図る。			
事業目標 (平成21年度)		<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学級介助員11人の配置 ・通級指導教室指導員2人の配置 			
目標指標名	単位	実績値		目標値	
介助員配置人数	人	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		13	11	13	13
事業費(千円)		計画	12,938	決算額	12,323
実績		<ul style="list-style-type: none"> ・市内小中学校9校に特別支援学級介助員11人の配置 (小学校:母衣小1、中央小2、古志原小1、乃木小1、大庭小1、持田小1) (中学校:第一中2、第二中1、宍道中1) 			

【教育内容の充実】
②特別支援教育の充実

実績	<ul style="list-style-type: none"> 市内小学校2校に通級指導教室指導員2人の配置 (小学校：母衣1、中央1)
評価	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級介助員の配置が、特別支援学級に在籍する児童生徒の学校生活全般にわたる自立支援につながった。 通級指導教室を利用する特別な支援を必要とする幼児等への支援を行うことにより、幼小中の一貫した支援の実施につながった。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別支援学級に在籍する児童生徒の人数が増加、実態が多様化している。 特別支援学級担任と特別支援学級介助員との連携を図り、指導、支援の目的や方法等について吟味し、個に応じたよりよい指導支援をめざす。

事務事業名		特別支援教育支援員配置事業		担当課	特別支援教育課
概要		通常の学級に在籍する発達障害児等の児童生徒の学習及び生活上の支援を行うため特別支援教育支援員を配置する。			
事業目標 (平成21年度)		小中学校15校に対し、特別支援教育支援員を配置する。			
目標指標名	単位	実績値		目標値	
支援員配置人数	人	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		10	17	15	20
事業費(千円)		計画	21,043	決算額	18,976
実績		<ul style="list-style-type: none"> 配置校及び人数：小学校14校、中学校3校 合計17校に17名配置 (※うち2名は2学期途中より緊急対応) 勤務条件：35時間/週(7時間/日) 業務内容： <ul style="list-style-type: none"> ①担任の指導のもとで補助的役割として、チームティーチングによる指導補助 ②個別の場において情緒の安定を図ったり、主体的学習を促したりなどの個別的支援。 ③個別支援に係る記録やケース会等への参加 など 			
評価		<ul style="list-style-type: none"> 小中学校の通常学級に在籍する児童生徒への支援の充実が図られた。 毎月研修会を開催し、支援員の資質向上を図ることができた。 小中学校の教職員との連携の中で適切な支援を行うことができ、校内体制の充実につながった。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 人的配置による支援効果については、校内支援体制整備状況と特別支援教育に対する担任教員等の意識に大きく影響される。 支援の必要な児童生徒への適切な関わりや支援方法について、支援員だけでなく学校全体で共通理解し支援にあたる必要がある。 			

事務事業名	特別支援教育総合支援センター（仮称）設置準備事業		担当課	特別支援教育課
	<p>トピックス</p> <p>学校現場では、学習に集中することができなかつたり、友だちとトラブルが多かつたり、読み書きが極端に苦手だつたりなどの様子が見られ、個別に支援が必要な子どもが増えています。このような子どもたちに対しては、できるだけ早い時期からタイミング良くほめたりなどきめ細かく支援を行うことが大切です。</p> <p>そこで、保育所や幼稚園段階での早期発見から一貫した支援を行うために、教育委員会と健康福祉部が一体となって相談と支援を行う新しい組織の設置に向け、準備を進めています。</p>			
概要	教育・保健・福祉・医療等関係部局が連携した乳幼児期から学校卒業後までの一貫した支援体制の拠点としての総合支援センター設置に向けた準備として、検討委員会や先進地視察を行う。			
事業目標 (平成21年度)	①外部検討委員会の設置及び委員会の実施 ②内部作業部会の設置及び委員会の実施 ③先進地視察の実施			
目標指標名	単位	実績値		目標値
検討会等の回数	回	平成20年度	平成21年度	平成22年度
			9	10
事業費（千円）		計画	1,702	決算額
				1,154
実績	1. 松江市特別支援教育の在り方検討委員会の開催（11/5、1/14、3/5） 2. 松江市特別支援教育の在り方検討委員会作業部会の開催 （◎庁内部会10/14、12/25、2/9、2/22 ◎保幼小中部会1/6、2/17） 3. 特別支援教育総合支援センター先進地視察研修の実施 （7/23鳥取県倉吉市、7/24滋賀県湖南市、8/7三重県亀山市、 10/1東京都三鷹市、12/17宮城県仙台市、12/18栃木県栃木市） 4. 松江市特別支援教育在り方についての研修会開催 （H22.1.20講師：国立特別支援教育総合研究所教育相談総括研究員 藤井茂樹氏）			
評価	<ul style="list-style-type: none"> 松江市が目指す特別支援教育の在り方（教育・保健・福祉・医療等が一体となった早期からの一貫した支援体制の構築）について、答申をまとめることができた。 庁内の部局をまたがって、センター設置に向けての共通理解を図ることができた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度の特別支援教育総合支援センター（仮称）設置に向け、具体的な業務内容や組織の在り方について、教育委員会と健康福祉部とで早急に検討を進める。 			

主要施策項目	③ 高等学校教育の充実
--------	-------------

事務事業名	女子高・杭州市相互交流事業	担当課	女子高
概要	友好交流校である中国浙江省杭州第十四中学への訪問団派遣・受入れ		
事業目標 (平成21年度)	平成12年度から実施している杭州第十四中学との相互交流は、21年度は女子高が杭州からの訪問団を受け入れ、交流を図る。		
目標指標名	単位	実績値	目標値
-	-	平成20年度	平成21年度
		-	-
事業費(千円)	計画	1,000	決算額
			839
実績	<p>【日程】 平成21年7月22日～7月26日</p> <p>【訪問団】 8名</p> <p>【交流内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女子高での浴衣着付け体験、部活動体験(華道、茶道、弓道など) ・女子高国際文化観光科の生徒による松江市内視察案内 ・ホームステイ 		
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・女子高での日本文化体験や市内視察、ホームステイなどによりお互いの文化の理解が深まった。 ・英語のレベルも高く国際交流に力を入れている杭州第十四中学との交流を通して、中国語と英語での言語活動の機会が増え、異文化交流と国際理解が深まる等その教育効果が大きい。 		

2. 教育環境の整備・充実

成 果

学校施設の耐震補強は、平成25年度までに完了する計画としており、耐震化率は予定どおり65.4%となった。

屋外運動場の芝生化(3校)を行い、子どもたちがのびのびと思いっきり運動や遊びをすることができ体力を育む環境づくりができた。また、各種地域団体と学校とが協働で芝生の維持管理を実施することにより新たな地域連携のきっかけづくりとなった。

また、食育の推進事業では、学校給食を生きた教材として地域の農家の協力を得ながら食べ物を大切に作る心を育てる取り組みを行い、家庭での望ましい食習慣に繋がった。

課 題

学校施設の耐震補強や改築、改修は、授業に影響がないよう夏休みなどに集中して行う必要があり、大規模校の場合は、工事を2ヵ年に分けて実施しなければならない。

今後の取り組み

年度当初の発注をできるだけ早い時期に行い、予定どおりに完了させるようにする。また、耐震化については25年度までに終わるよう計画的に実施していきたい。

主要施策項目	④ 学習環境・学校施設の整備
--------	----------------

事務事業名	学校施設耐震補強事業	担当課	教育総務課
概要	学校施設は、児童生徒が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割を果たすことから、地震に対する安全性を確保するため、学校施設の耐震化を進める。		
事業目標 (平成21年度)	<ul style="list-style-type: none"> 耐震補強工事：屋体 3校（大野小学校、古志原小学校、乃木小学校） 耐震補強設計：校舎 2校（大庭小学校、八雲小学校） ：屋体 5校（川津小学校、忌部小学校、来待小学校、第四中学校、湖南中学校） 		
目標指標名	単位	実績値	目標値
学校施設の耐震化率	%	平成20年度 62.1	平成21年度 65.4
		平成22年度 68.9	平成23年度 76.2
事業費（千円）	計画	169,758	決算額 115,054
実績	<ul style="list-style-type: none"> 耐震補強工事の完了：屋体 3校（大野小学校、古志原小学校、乃木小学校） 耐震補強設計の完了：校舎 2校（大庭小学校、八雲小学校） ：屋体 3校（来待小学校、第四中学校、湖南中学校） 		
評価	耐震補強工事は、計画どおり実施され学校施設の耐震化率も予定どおり62.1%から3.3ポイント上昇し、65.4%となった。		

事務事業名	学校施設整備事業	担当課	教育総務課
概要	安心安全で快適な教育環境を確保するため、老朽施設の改築や改修、周辺環境の整備を行う。		
事業目標 (平成21年度)	<ul style="list-style-type: none"> 改築工事：鹿島中学校屋体及び屋外教育環境整備、津田小学校北校舎、八束小中学校校舎、城北小学校校舎 改修工事（耐震補強を含む） ：生馬小学校校舎（3棟のうち2棟。1棟はH20に施工済み） 増築工事：法吉小学校校舎一部増築 基本設計：宍道中学校 		
目標指標名	単位	実績値	目標値
—	—	平成20年度 —	平成21年度 —
		平成22年度 —	平成23年度 —
事業費（千円）	計画	3,189,494	決算額 2,956,401
実績	<ul style="list-style-type: none"> 改築工事：鹿島中学校屋体及び屋外教育環境整備、津田小学校北校舎、八束小中学校校舎、城北小学校校舎 改修工事（耐震補強を含む） ：生馬小学校校舎（3棟のうち2棟。1棟はH20に施工済み） 増築工事：法吉小学校校舎一部増築 基本設計：宍道中学校 		

評価	計画どおりの工事、業務を完了している。 引き続き老朽化が著しい学校施設については、計画的に整備を進める。
----	---

事務事業名	松江市ふるさと育英事業 【新規】		担当課	教育総務課
	<p>トピック</p> <p>若者の市外流出を抑え松江市内への定住を促進するため、これまで行っていた奨学金制度に加えて新しく平成21年10月から募集を開始しました。 あわせて、近年の経済不況で就学することが困難な学生が増えていることから、高校生、大学生のほか専修学校生も奨学金の対象としました。</p>			
概要	学校卒業後松江市内への居住を希望する学生に対し、市内への居住期間に応じて奨学金の返還が免除となるふるさと奨学金の貸付を行うことで、若者の定住促進を図る。			
事業目標 (平成21年度)	平成21年度からの新規事業であり、年度中途であったため10名募集を行った。			
目標指標名	単位	実績値		目標値
新規奨学生貸与者数	人	平成20年度	平成21年度	平成22年度
		0	9	15
事業費(千円)		計画	978	決算額
				818
実績	奨学金募集人数 10名 奨学金新規貸与者数 9名(1名 辞退)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> 10名募集を行い、選考委員会で10名選考したが、辞退者が出たため貸付者数は9名となった。 平成21年度奨学生のうち、2名が学校を卒業されたことから、卒業後の進路について調査中である。 今後、卒業生の進路等を把握し事業成果を確認する。			

事務事業名	屋外運動場芝生化事業		担当課	学校管理課
	<p>トピック</p> <p>今、子どもたちの生活環境は大きく変化し、普段の生活の中から運動遊びやスポーツをする機会が少なくなっています。その結果、松江市の子どもたちにも体力の低下や体力・運動能力の個人差が大きくなるなどの影響がではじめています。 そこで、昔は当たり前風景であった「子どもたちが元気に裸足で走りまわれる環境」を、芝生を利用し、より安全で環境にやさしい「緑のじゅうたん」として整備することにしました。体を動かす遊びの中で基礎的な体力を養いながら、子どもたちが気軽に集まり、仲間づくりができる場所となれば、心も体も元気な子どもたちが増えていき、地域全体の活性化へと繋がっていきます。</p>			
概要	子どもたちの体力向上や地域コミュニティの醸成・緑化意識の高揚を図る目的で小学校の屋外運動場の芝生化を行う。			

【教育環境の整備・充実】
④学習環境・学校施設の整備

事業目標 (平成21年度)		3校の芝苗植栽と7校の灌水設備工事・管理備品倉庫建設を実施する。			
目標指標名	単位	実績		目標値	
芝生化実施校	校	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
			3校植栽	7校植栽	7校植栽
事業費(千円)		計画	58,150	決算額	45,834
実績		<ul style="list-style-type: none"> 3校の芝苗植栽 (内中原小・朝酌小・宍道小) 7校の灌水設備工事、管理備品倉庫建設 (川津小・持田小・法吉小・佐太小・竹矢小・古志原小・玉湯小) 			
評価		<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちがのびのびと思いっきり運動や遊びができ体力を育む環境づくりができた。 各種地域団体と学校とが協働で芝生の維持管理を実施することにより新たな地域連携のきっかけづくりとなった。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 芝生の維持管理を学校と各種地域団体が協働で計画的、永続的な管理運営を行う。 			

事務事業名	照明設備改修事業		担当課	学校管理課	
概要	小中学校の照度が不足している屋内運動場・普通教室・特別教室等の照明設備を改修し学習環境の改善を図る。				
事業目標 (平成21年度)	鹿島東小学校の普通教室・特別教室・管理部門室の照明器具を改修し学習環境の改善を図る。				
目標指標名	単位	実績値		目標値	
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		来待小体育館	鹿島東小	惠曇小	
事業費(千円)		計画	4,800	決算額	4,358
実績		鹿島東小学校の23室(普通教室・特別教室・管理部門室)の照度不足を、高周波点灯型照明器具の使用と増設により照度を確保、併せて省エネ型器具を使用することにより消費電力の抑制を図った。			
評価		<ul style="list-style-type: none"> 学校保健安全法の規定に基づく学校環境衛生基準「教室及びそれに準じる場所の照度の下限値300ルクス」を確保でき学習環境が向上した。 省エネ型器具の設置で経常経費の節減が図れた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校から定期的な照度検査報告書の提出を受け各学校・各教室等の照度を把握し早急な施設改修を行う。 			

事務事業名	下水道接続事業(接続・既存撤去)	担当課	学校管理課
概要	公共下水道への接続・既存施設の撤去事業を実施することにより、豊かな調和のある自然環境をとりもどし快適で文化的な生活環境を築くもの。		
事業目標 (平成21年度)	大庭小学校の校内排水を公共下水道に接続、併せて既存の浄化槽を撤去するもの。		

【教育環境の整備・充実】
④学習環境・学校施設の整備

目標指標名	単位	実績値		目標値	
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		—	大庭小	大谷小(幼)	
事業費(千円)		計画	10,000	決算額	15,519
実績	公共下水道の共用開始に伴い、合併浄化槽方式から既設污水管の改修により公共枿へ切り替え接続をする。また、既設浄化槽は、解体処理し跡地利用をする。				
評価	校内排水が整備され学校の衛生環境の向上が図られた。				

事務事業名	消防設備改修		担当課	学校管理課	
概要	修繕や更新が必要な消防設備を遅延なく整備し、安全・安心な学校生活を確保する。				
事業目標 (平成21年度)	消防設備点検により不良判定となった設備について遅延なく整備するもの。				
目標指標名	単位	実績値		目標値	
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		—	—	—	—
事業費(千円)		計画	2,300	決算額	5,524
実績	<ul style="list-style-type: none"> 小学校28校・中学校7校について消防整備の修繕、改修を実施する。 (光電式スポット煙感知器3種・感知器ベース・防火扉オートヒンジ・吸水槽逆止弁等の修繕、改修) 				
評価	消防設備点検により不良判定となった設備について整備ができ、児童・生徒の安全安心な学校生活が確保できた。				

事務事業名	学校施設開放事業		担当課	学校管理課	
概要	学校を地域コミュニティの拠点、生涯学習の場として有効に活用するもの。				
事業目標 (平成21年度)	美保関中学校の屋外運動場に夜間照明設備を整備し、施設の有効利用や地域コミュニティの醸成を図る。				
目標指標名	単位	実績値		目標値	
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
			美保関中	湖南中	
事業費(千円)		計画	5,500	決算額	5,303
実績	美保関中学校の屋外運動場にコンクリート柱2本をバックネット左右に建柱し、それぞれに投光器(MF1000W)4台と、電撃殺虫器1台を設置する。点滅方式はコイン式タイマー盤で自動制御とし消灯を警告する予告灯を設置する。				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 学校の屋外運動場に夜間照明を整備することにより地域の人々により利用しやすい施設となった。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の要望により整備を実施するが、近隣住民や関係者の理解が必要となる。 				

【教育環境の整備・充実】
④学習環境・学校施設の整備

事務事業名		暖房設備整備事業		担当課	学校管理課
概要		老朽化した暖房設備の改修を行い。学習環境を改善するもの			
事業目標 (平成21年度)		整備実施予定校1校(来待小学校)			
目標指標名	単位	実績値		目標値	
—	—	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		—	—	—	—
事業費(千円)		計画	12,870千円	決算額	13,524千円
実績		整備実施1校(来待小学校)			
評価		概ね学校の要望に沿って適切に事業を執行した。			

事務事業名		放送設備改修事業		担当課	学校管理課
概要		老朽化した放送設備について、教育活動に支障をきたさないよう改修を行う。			
事業目標 (平成21年度)		整備実施予定校1校(湖東中学校)			
目標指標名	単位	実績値		目標値	
—	—	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		—	—	—	—
事業費(千円)		計画	3,600千円	決算額	3,234千円
実績		整備実施1校(湖東中学校)			
評価		概ね学校の要望に沿って適切に事業を執行した。			

事務事業名		プール整備事業		担当課	学校管理課
概要		老朽化したプールの施設・設備等を改修し、学習環境の整備を行なう。			
事業目標 (平成21年度)		整備実施予定校2校(古志原小学校、内中原小学校)			
目標指標名	単位	実績値		目標値	
—	—	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		—	—	—	—
事業費(千円)		計画	3,200千円	決算額	3,128千円
実績		整備実施2校 ・古志原小学校(プールろ過装置ろ材充填及び試運転調整工事) ・内中原小学校(プール漏水修繕工事、コースライン塗装工事)			
評価		概ね学校の要望に沿って適切に事業を執行した。			

【教育環境の整備・充実】
④学習環境・学校施設の整備

事務事業名		教育用コンピュータ整備事業		担当課	学校管理課
概要		「IT新改革戦略」に基づき小中学校教員一人一台のコンピュータ端末を整備するもの。			
事業目標 (平成21年度)		小学校 11台 中学校 11台			
目標指標名	単位	実績値		目標値	
—	—	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		—	—	—	—
事業費(千円)		計画	2,844	決算額	7,317
実績		<ul style="list-style-type: none"> ・小学校 61台 ・中学校 33台 合計 94台 7,317千円 			
評価		国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用し、購入台数を増やすことができたため、不足分を大幅に解消できた。			

事務事業名		学校体育設備改修・新設事業		担当課	学校管理課
概要		老朽化(錆など)により使用できない小・中学校体育設備を改修するもの。			
事業目標 (平成21年度)		老朽化した体育設備の撤去・新設・修繕			
目標指標名	単位	実績値		目標値	
—	—	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		—	—	—	—
事業費(千円)		計画	2,200	決算額	2,198
実績		<ul style="list-style-type: none"> ・恵曇小学校 398千円 ・島根小学校 382千円 ・中央小学校 473千円 ・朝酌小学校 945千円 			
評価		概ね学校の要望に沿った整備ができた。			

事務事業名		高圧受変電設備改修		担当課	学校管理課
概要		老朽化した小・中学校受変電設備の改修を行うもの。			
事業目標 (平成21年度)		穴道小学校高圧受変電設備改修			
目標指標名	単位	実績値		目標値	
—	—	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		—	—	—	—
事業費(千円)		計画	5,700	決算額	5,439

【教育環境の整備・充実】
④学習環境・学校施設の整備

実績	・宍道小学校高圧受変電設備改修 5,439千円
評価	前年同様、計画通り実施できた。

事務事業名		学校備品整備事業		担当課	学校管理課
概要		小・中学校校舎・体育館の整備にあわせ備品を整備するもの。また、整備に伴い既存備品等の移設を行うもの。			
事業目標 (平成21年度)		生馬小学校校舎、城北小学校校舎、鹿島中学校校舎の備品購入及び既存備品の移設			
目標指標名	単位	実績値		目標値	
備品整備数	校	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		3	3	4	2
事業費(千円)		計画	44,691	決算額	40,451
実績		<ul style="list-style-type: none"> ・生馬小学校校舎の備品整備等：6,188千円 ※児童用机・イス、収納庫、教師用デスク、ワークテーブル他 ・城北小学校校舎の備品整備等：21,879千円 ※児童用机・イス、収納庫、教師用デスク、ワークテーブル、給食配膳台、丸イス他 ・鹿島中学校校舎の備品整備等：12,384千円 ※ステージ用ひな段、更衣ロッカー、下駄箱、跳び箱、マット他 			
評価		予算の範囲内で、概ね学校の要望に沿った備品整備が完了			

事務事業名		学校図書館司書配置事業		担当課	学校教育課
概要		松江市立全小中学校に図書館司書を配置し、教員と連携を取りながら、子どもたちの読書活動や学習等への支援を行い、その充実を図る。			
事業目標 (平成21年度)		市立全小中学校48校(分校を除く)に専任の図書館司書を配置する。			
目標指標名	単位	実績値		目標値	
図書館司書配置校	校	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		21	48	47(中島小廃校)	46(長江小廃校)
事業費(千円)		計画	53,362	決算額	52,698
実績		<p>「人のいる学校図書館」の実現により、児童生徒が図書館に足を運ぶ回数が増加した。</p> <p>また、図書館の環境整備が進み、読書や学習に利用しやすい場所となった。そのため、1ヶ月の児童生徒一人当たりの貸出し冊数が4月に比べ、小学校で最大1.7倍、中学校で1.8倍となった。</p>			
評価		<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の読書活動を促進するとともに、図書館の本を活用した授業、図書館自体を学習の場とした授業も増加するなど、読書センター・学習センターとしての機能を高めることに繋がっている。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全小中学校への図書館司書配置を堅持するための人員の確保と一人一人の図書館司書の資質向上を図る必要がある。 			

主要施策項目	⑤ 学校給食事業の充実と食育の推進
--------	-------------------

事務事業名		地域食育推進事業		担当課	学校給食課
概要		<p>児童・生徒が食農体験等で手がけた野菜等について給食食材として活用し、学校では総合的な学習等との連携により、児童・生徒に望ましい食習慣と食に関する実践力を身に付けさせる。併せて、安心安全な地場産物の使用拡大に繋げる。</p>			
事業目標 (平成21年度)		地域食育推進組織をH21年度は2箇所設置し、合計6箇所に設置。			
目標指標名		実績値		目標値	
地域食育推進組織数		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事業費(千円)		計画	3,358	決算額	930
実績		<p>地域食育推進組織を4箇所設置し合計 8箇所</p> <p>(設置済み地区 : 鹿島、島根、八雲、南センター) (H21年度 設置地区: 玉湯、宍道、北センター、西センター)</p>			
評価		<ul style="list-style-type: none"> 地域の農家と子ども達と一緒に栽培した野菜を学校給食に使用する「給食センター1品運動」や保護者・親子を対象とした調理講習会などを通じて、給食ができるまでの過程を知り、食べ物を大切にする心を育て家庭での望ましい食習慣に繋げている。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子ども達の食育体験活動等を受け入れる、農・漁業者等の安定的な協力体制の確立が必要である。 			

3. 生涯学習の推進と青少年の育成

成 果

公民館では、生涯学習のみならず地域福祉、青少年育成、環境保全、防災等へに取り組み、地域の拠点施設として重要な役割を果たしている。

青少年の育成では、昨今の経済不況の影響により、仕事が長続きしない若者、高校を中退する若者の増加、非行、ニート、ひきこもりなど様々な困難を抱える青少年に対し、内閣府モデル事業(地域における若者支援のための体制整備モデル事業)を活用して、相談体制の確立・強化に向け取り組んだ。

課 題

青少年育成では内閣府モデル事業を活用して構築したネットワーク体制を今後どのように維持・拡大するか、支援者の育成を継続していくかが課題となる。

放課後子ども教室事業では、平成23年度までに全小学校区に開設する計画であるが、未開設校区での設置のための調整、地域で子どもを育むという機運を高める必要がある。

また、社会教育施設について、全般的に経年的な劣化はもとより、設備等の機能や性能も陳腐化しているため、建物の改修や設備の更新をしていく必要がある。

今後の取り組み

青少年育成では、NPO法人や支援ボランティアも含めた幅広い人材育成に努め、ネットワークの更なる拡大と支援体制の充実を図る。

放課後子ども教室の未開設校区では、子どもたちの放課後の現状を話し合う機会を設定しながら、それぞれの校区の実情にあった子ども達の放課後の過ごし方について対策を講じる。

社会教育施設については、計画的な改修や設備の更新に向けて、「中長期維持管理計画」を作成する。

主要施策項目	⑥ 生涯学習の推進
--------	-----------

事務事業名	放課後子ども教室事業	担当課	生涯学習課		
概要	放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、地域の大人の参画を得て、子どもたちが安全で安心できる活動拠点（居場所）を開設し、自主的、主体的に活動できるように支援する。豊かな体験、地域の方や異年齢児童との交流の場とする。				
事業目標 (平成21年度)	新規開設 8校区				
目標指標名	単位	実績値	目標値		
実施箇所	箇所	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		17	21	29	33
事業費(千円)	計画	45,686	決算額	26,868	
実績	新規開設 4校区（島根小学校、大庭小学校、津田小学校、本庄小学校）				
評価	開設予定校区での調整の結果、4校区の新規開設となった。 平成23年度までに全小学校区で開設する計画であり、未開設校区での調整、地域で子どもを育むという機運を高める必要がある。				

事務事業名	八雲かやぶき交流館改修事業〔新規〕	担当課	生涯学習課		
概要	茅葺屋根の腐食、土間・厨房床の劣化に伴う改修等を行うもの。				
事業目標 (平成21年度)	施設内の土間・厨房床がひび割れ・凹凸が目立つ状態になっており、修繕を実施する。また、当該施設はバリアフリートイレのほかには洋式トイレが無いため、改修を行い適切な管理を目指す。				
目標指標名	単位	実績値	目標値		
かやぶき交流館 利用者数	人	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		7,011	6,969	7,500	7,500
事業費(千円)	計画	541	決算額	527	
実績	土間・厨房床の補修工事一式、および和式トイレから洋式トイレへの改修工事一式。				
評価	土間・厨房床を補修したことにより、利用者が安全に利用できるようになった。また、当該施設は八雲国際演劇祭の会場のひとつにもなっており、トイレ改修を実施したことで高齢者はもとより外国人の利用者なども快適に施設を利用できるようになった。				

【生涯学習の推進と青少年の育成】
⑥生涯学習の推進

事務事業名		中海本庄水辺の楽校整備事業 【新規】		担当課	生涯学習課
概要		国土交通省が実施する中海本庄水辺の楽校プロジェクト事業に併せ、子どもをはじめとする市民が楽しく安全に中海に親しみ、豊かな自然や生き物を体験・学習が出来る環境整備を行う。			
事業目標 (平成21年度)		国土交通省が実施する本庄小学校・中学校の中海護岸遊歩道及び浅場整備に併せて、浮棧橋、艇庫、野鳥観察小屋等の整備を協調実施する。			
目標指標名	単位	実績値		目標値	
—	—	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		—	—	—	—
事業費(千円)		計画	19,800	決算額	0
実績		国土交通省の工事の遅延により21年度に着手できず、22年度への繰越事業となった。			
評価		平成21年度中の事業実施が出来なかったため、平成22年度に事業を繰越し実施する。			

主要施策項目	⑦ 公民館の整備と機能充実
--------	---------------

事務事業名		公民館施設整備		担当課	生涯学習課
概要		地域住民の身近な活動拠点施設として、さらに地域防災の拠点施設として施設整備、機能の充実を図る。			
事業目標 (平成21年度)		建設後30年以上経過する公民館もあり、老朽化が著しい。利用者の安全確保、サービス提供に支障のあるものから優先的に改修、修繕を行う。			
目標指標名	単位	実績値		目標値	
利用件数	件	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		40,517	44,444	48,000	52,000
事業費(千円)		計画	4,547	決算額	8,033
実績		<ul style="list-style-type: none"> ・修繕については、本庄公民館、乃木公民館等の防水修繕、倒壊のおそれのある古志原公民館倉庫の建替えを行った。 ・耐震診断については、津田公民館を予定していたが、建て替ることとなったため、実施せず。 			
評価		<ul style="list-style-type: none"> ・緊急性、必要性の高いものから優先的に実施。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民館は災害時の避難所となっていることから、旧耐震施設への診断の実施、それに伴う必要な改修等が急がれる。 			

【生涯学習の推進と青少年の育成】
⑧図書館をはじめとする生涯学習関連施設の機能充実

主要施策項目		⑧ 図書館をはじめとする生涯学習関連施設の機能充実			
事務事業名	図書館ネットワーク推進事業	担当課	生涯学習課		
概要	平成18年度に策定した「新・松江市図書館ネットワーク整備プラン」に基づき、松江市全域に良質な図書館サービスを提供する。				
事業目標 (平成21年度)	①蔵書整備 12,500冊(全館購入冊数) 中央図書館 10,000冊 島根図書館 500冊(10年計画の2年目) 移動図書館 2,000冊(3年計画の2年目) ②配本サービス 配本箇所数 46箇所(貸出 20,000冊) ③おはなし出前サービス 出前回数100回				
目標指標名	単位	実績値		目標値	
市立図書館蔵書冊数	冊	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		337,445	351,480	364,000	333,000
事業費(千円)		計画	4,630	決算額	4,579
実績	①蔵書整備 12,986冊(全館購入冊数) 中央図書館 9,952冊 島根図書館 647冊 移動図書館 2,387冊 ②配本サービス 配本箇所数46箇所 20,790冊(対前年比28%減) ③おはなし出前サービス 出前回数122回(対前年比30%増) *目標指標 蔵書冊数351,480冊(対前年比4%増) *補足指標 ・利用者数(全館) 120,073人(対前年比3%増) 中央図書館 113,483人 島根図書館 4,491人 移動図書館 2,099人 ・貸出冊数(全館) 595,604冊(対前年比4%増) 中央図書館535,935冊 島根図書館 19,172冊 移動図書館 40,497冊				
評価	実績①は目標をやや上回っており、少しずつ蔵書整備が進んでいる。 実績②についても、目標をやや上回った。 実績③は目標を大きく上回っており、幼稚園・小学校からの要望に応えサービスの提供ができた。 目標指標・補足指標とも前年度を上回っており、全体として図書館サービスは徐々に充実していると評価できる。 おはなし出前サービスへの要望が年々増えているため、新たな「語り手」を養成をする必要がある。				
事務事業名	総合文化センター改修事業	担当課	生涯学習課		
概要	経年劣化による施設各所の故障、不具合を修繕するもの。				
事業目標 (平成21年度)	開館から二十数年が経過し、建物・設備の老朽化が深刻になりつつある。放置すると来場者の安全確保に支障のあるものや、利用者へのサービス提供に支障のあるものなどを優先的に改修・修繕を行う。				

【生涯学習の推進と青少年の育成】
⑧図書館をはじめとする生涯学習関連施設の機能充実

目標指標名	単位	実績値		目標値	
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
プラバホール 利用率	%	62	66	68	68
事業費(千円)		計画	4,970	決算額	48,080
実績	大ホールの空調を効率的に管理しながら換気を行うための設備である全熱交換器の改修工事一式及び非常用電源設備の改修工事一式。				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・長年の使用により消耗した部品の交換やメンテナンスを行ったことで、当該設備の稼働音が静かになった。熱効率や燃費も向上しているとみられ、しばらくの間推移を見なければわからないが、ランニングコストも節約できていると思われる。また、保守点検の頻度を減らすことができるので、委託料の節約にも繋がる。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建物の経年的な劣化はもとより、設備等の機能や性能も陳腐化しているため、単に原状維持するのではなく、建物の改修や設備の更新を実施し、松江市の文化施設の拠点として市民に一層親しまれるようリニューアルを図る必要がある。大規模改修に向けての「中長期維持管理計画」を策定し、抜本的な改修工事を行う。 				

主要施策項目	⑨ 青少年の育成
--------	----------

事務事業名		青少年支援センター事業		担当課	生涯学習課青少年支援センター
概要	<p>非行、ニート、ひきこもり、不登校、障がいなど様々な困難を抱える青少年や保護者等の相談を受け付け、助言や指導、必要に応じて専門機関を紹介するなど、関係機関・団体と連携して個別的・継続的な支援を行う。</p>				
事業目標 (平成21年度)	<p>相談内容に応じ、関係機関と連携して、個別的、継続的、包括的な対応を行うとともに、相談体制の確立・強化（関係機関のネットワーク構築及びネットワークを活用して支援にあたる人材育成）を行う。</p>				
目標指標名	単位	実績値		目標値	
—	—	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
—	—	—	—	—	—
事業費（千円）		計画	14,405	決算額	14,265
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・電話・面接等による相談：1,172件 ・就労・学習支援等：39人 ・関係機関の代表者からなる連絡会議の開催：3回 ・関係機関の相談員等の研修会の開催：8回 				
評価	<p>年間1000件以上の相談を受け付け、多くの支援ができた。また、内閣府モデル事業（地域における若者支援のための体制整備モデル事業）の活用により、相談体制の確立・強化に向けた取り組みができたが、モデル事業でのネットワーク体制をどのように維持・拡大するか、支援者の育成を継続するかが課題である。</p>				

4. 人権施策の推進

成 果

【学校人権同和教育】

小中一貫教育に視点をおいた教職員研修などにより人権・同和教育の推進を図った。

【社会人権同和教育】

実践的地域リーダーの出現や学校との連携などにより、地域ぐるみで取り組む機運が高まり、人権・同和教育に意欲的に動き出した地域が新たに数ヶ所出て来ている。

課 題

【学校人権同和教育】

小中一貫教育を推進していく中で、小中学校教職員の一貫した人権・同和教育の指導内容・方法等を構築する必要がある。

【社会人権同和教育】

地域人同協、活動する市民グループ、公民館の連携は図られているが、その他の各種機関等とのさらなるネットワーク化が課題である。

今後の取り組み

【学校人権同和教育】

各中学校区内で、学校・地域が連携した人権・同和教育を推進する。

【社会人権同和教育】

先進的な人権・同和教育活動を行う地域の実践発表を行うことにより、地域ぐるみの取り組みを市内各地域に拡大していく。

主要施策項目	⑩ 人権施策の推進
--------	-----------

事務事業名		学校人権・同和教育推進事業		担当課	人権同和教育課
概要		各校・園で、地域や学校の実情に即した人権・同和教育を効果的に進めることにより、子どもたちの人権意識を高め、差別をなくす実践力を培う。また、授業研究や各種研修会を通して、教職員の指導力を高める。			
事業目標 (平成21年度)		松江市人権施策推進基本方針（平成19年3月）に基づき、人権・同和教育を教育の根幹に位置づけて、幼稚園・小学校・中学校・高等学校における人権・同和教育の実践活動を行う。			
目標指標名	単位	実績値		目標値	
—	—	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		—	—	—	—
事業費（千円）		計画	3,508	決算額	2,909
実績		教職員対象講演会1回、転入・採用・新規教職員研修4回、幼稚園教員研修1回、人権・同和教育主任研修2回、指定校・園発表会5回、県外視察研修2回、学力促進学級主担当者研修21回、校・園訪問指導61回			
評価		<ul style="list-style-type: none"> 各校・園の幼児・児童・生徒の実態に応じた人権・同和教育に関する授業内容の充実を図ることができた。また、教職員のニーズに応じた教職員研修等も実施することができた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 幼児期から義務教育9ヵ年を見通した「小中一貫教育」を推進していく中で、目指す子ども像について共通理解し、人権・同和教育についての指導内容・方法等の一貫性のある小中学校教職員の共同指導体制を構築する必要がある。また、「いじめ・不登校数の減少」等を目指した人権・同和教育のより一層の指導の充実を図る必要がある。そのため、現行事業の見直しや新たな取組を模索しながら、学校・幼稚園・地域に対する支援を行っていく。 			

事務事業名		社会人権・同和教育推進事業		担当課	人権同和教育課
概要		すべての人の人権が尊重される社会の実現をめざして、公民館、地域人権・同和教育推進協議会、活動する市民グループなどを中心に人権・同和教育及び啓発を積極的に推進する。			
事業目標 (平成21年度)		<ol style="list-style-type: none"> 地域指導者の育成 地域ぐるみの人権・同和教育の推進 			

【人権施策の推進】
⑩人権施策の推進

目標指標名	単位	実績値		目標値	
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
—	—	—	—	—	—
事業費(千円)		計画	6,126	決算額	5,895
実績	社会人権・同和教育推進事業委託(28地域) 各種研修会の実施(6回、参加者総数1,413人) ブロック連携事業に対する支援(5回) 県外視察(1回) 啓発資料作成				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 実践的地域リーダーの出現や学校との連携などにより、地域ぐるみで取り組む機運が高まり、人権・同和教育に特に意欲的に動き出した地域が新たに数ヶ所出てきている。 【課題】 <ul style="list-style-type: none"> 地域人同協委員、市民グループ会員、公民館職員の連携が図られているが、その他の各種機関等とのさらなるネットワーク化が課題である。 				

事務事業名	市民グループ実践活動補助金		担当課	人権同和教育課	
概要	「同和問題をはじめあらゆる差別をなくすために活動する市民グループ協議会」の実践活動を支援するため、「活動する市民グループの活動育成事業補助金交付要綱」に基づき交付する。				
事業目標 (平成21年度)	活動する市民グループ協議会や各市民グループの自主的な学習・啓発・交流活動を支援する。				
目標指標名	単位	実績値		目標値	
—	—	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		—	—	—	—
事業費(千円)		計画	2,372	決算額	2,345
実績	「同和問題をはじめあらゆる差別をなくすために自主的に活動する市民グループ協議会」に補助金を交付し、協議会に所属するグループの活動を支援した。 人権・同和教育指導講師派遣回数 20回/年				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 新たな人権課題を含めた幅広い取り組みが見られるようになり、グループ内の活性化が図られるようになった。 各市民グループ主催研修会回数 83回/年 各市民グループ主催研修会参加者数 1,674人/年 【課題】 <ul style="list-style-type: none"> 全員が固定化している。活動の広がりを図るため、新規の会員の加入を促進することが課題である。 				

事務事業名		人権講演会開催事業		担当課	人権同和教育課
概要		公民館ブロック単位で年間5つのテーマで人権講演会を開催する。その内の一つのテーマは、松江開府400年にあわせ、松江藩の産業とそれを支えた人々についての講演を行う。			
事業目標 (平成21年度)		歴史における同和問題学習にとどまらず現在の状況およびさまざまな人権課題について研修し、開府400年祭を契機にこれまでの時代の反省を踏まえ、新たな時代のまちづくりを考える。			
目標指標名	単位	実績値		目標値	
—	—	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		—	—	—	—
事業費(千円)		計画	55	決算額	50
実績		①松北ブロック：人権講演会in寺子屋（歴史の中の同和問題） ②湖南ブロック：性にかかわる人権 ③松南ブロック：現在の人権・同和教育の状況から人権・同和問題を考える ④中央ブロック：子どもの人権 ⑤松東ブロック：外国人の人権 5ブロック参加者合計207人			
評価		<ul style="list-style-type: none"> 研修会によって新たな人権課題についての知識理解が深まり、地域へ持ち帰って啓発に取り組んでいこうとする積極的な活動がみられるようになってきた。 【課題】 <ul style="list-style-type: none"> 地域や住民のニーズに応じた講演内容や講師の選択をする。 			

事務事業名		市民等に対する啓発活動の推進		担当課	人権同和教育課
概要		広く市民に市報を利用した啓発活動を行うことにより、市民一人一人に人権・同和問題を考える機会を提供し、人権意識の高いまちづくりを進める。			
事業目標 (平成21年度)		すべての市民の人権意識の高揚と差別の解消を図るため、広報活動を行う。			
目標指標名	単位	実績値		目標値	
—	—	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		—	—	—	—
事業費(千円)		計画	403	決算額	417
実績		「市報松江3月号」への人権特集記事掲載			
評価		<ul style="list-style-type: none"> 市内全世帯に配布する市報を活用することで、広く市民の人権意識の高揚を図ることができた。 平成21年度をもって、市報松江への人権特集記事の掲載は終了し、リーフレットの作成などに変え、啓発活動を推進していく。 			

5. 文化の振興

成 果

文化財保存に係る事業は、市民の貴重な財産の保護・保存はもとより、史料に裏打ちされた歴史を背景に国際文化観光都市としてのまちづくりを行うことで、様々な観光施策を展開し観光客の誘致など賑わい創出にもつながっている。

課 題

松江城下町遺跡への対応が注目されており、その範囲や調査方法を検討する必要がある。また、松江城国宝化に向けて、新松江市史編纂事業で行う松江城調査研究の成果を提供するなどの連携が必要である。今後の興雲閣の活用の検討については、観光等関連部局と共同で進めていく必要がある。

今後の取り組み

松江城下町遺跡への対応については、平成22年度以降において城下町遺跡の検討委員会を設定し、方針を策定したい。

主要施策項目	⑪ 指定文化財の保存・活用
--------	---------------

事務事業名		乙部家等古文書調査事業		担当課	文化財課史料編纂室
概要		松江藩政の実態を解明するため、国庫補助事業により史料調査を実施し、その成果を市史編纂事業、松江歴史館・教育現場で活用する。			
事業目標 (平成21年度)		史料の概要調査、目録作成、写真撮影、目録整理、調査報告書作成			
目標指標名	単位	実績値		目標値	
目録作成史料群総数	群	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		14	18		
事業費(千円)		計画	4,001	決算額	4,354
実績		<ul style="list-style-type: none"> 史料の所在確認調査・概要調査の実施 『乙部家等古文書史料調査目録』の発行 目録作成史料群総数 18群 			
評価		<ul style="list-style-type: none"> 調査成果を『乙部家等古文書史料調査目録』として発行することができ、今後の松江市史編纂事業や松江歴史館展示の貴重な基礎資料とすることができる。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 松江市の中近世史の解明には松江市内の寺社の史料も把握する必要がある。 			

事務事業名		新松江市史編纂事業	担当課	文化財課史料編纂室
概要		<p>ヒック</p> <p>堀尾吉晴が松江城を築いてから400年経ったのを契機に、“郷土の歴史を見直そう”という気運が高まっています。しかし、社会環境が変化していく中で、貴重な史料の所在がわからなくなってきており、早急に史料の調査・収集を行い、後世に引き継げるよう資料としてまとめ、保存していかなければなりません。</p> <p>時代が大きく変化する中、地域の歴史の中に地域の未来を見つけるためにも、松江市史編纂基本計画に基づき、来春開館する松江歴史館とも連携しながら、引き続き史料(資料)調査と市史発行準備を円滑に進めていきます。</p>		
概要		松江開府400年祭を契機に松江市の歴史を検証して後世に伝えとともに、より良き松江市を築く上で礎となる「松江市史」を編纂する。		

事業目標 (平成21年度)		基礎調査、史料編『近世I』の原稿執筆、付帯出版物の発行。			
目標指標名	単位	実績値		目標値	
市史の発行巻総数	巻	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		0	0	1	2
事業費(千円)		計画	21,922	決算額	17,850
実績		<ul style="list-style-type: none"> 松江市史編纂体制の構築(松江市史編纂委員会・編集委員会・専門部会の設置) 基礎調査の実施 史料編「近世I」の原稿執筆 調査研究状況を記した松江市歴史叢書2「松江市史研究1号」を出版 松江市史編纂過程で解明を目指す松江市の歴史像を市民に分かりやすく伝えるため、松江市ふるさと文庫10「松江の歴史像を探る」を出版 			
評価		<ul style="list-style-type: none"> 松江市史編纂の本格的な着手にあたり、松江市史編纂委員会・編集委員会・専門部会といった松江市史編纂体制を構築でき、必要な基礎調査の実施、史料編「近世I」の原稿執筆、付帯出版物の発行など計画どおり事業を遂行することができた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 松江城国宝化に向けて、松江城の調査研究成果の提供など連携が必要である。 			

事務事業名	興雲閣修理復原・活用事業		担当課	文化財課	
概要	興雲閣は、完成から100年が経ち、老朽化が進み改修が必要。現在、県の有形文化財だが、重要文化財指定に向けての解体調査を進めている。それに伴う修理・復原の方針を決定し、今後の活用策について検討し、修理・復元、耐震工事を行う。				
事業目標 (平成21年度)	<ul style="list-style-type: none"> 検討委員会の開催 一部解体により建物の腐朽状況及び構造調査 講演会の開催 調査報告書の作成 				
目標指標名	単位	実績値		目標値	
-	-	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		-	-	-	-
事業費(千円)		計画	16,090	決算額	8,109
実績		検討委員会開催(1回) タウンミーティング開催(1回) 興雲閣修理復原調査業務委託 興雲閣シンポジウム開催 歴史叢書「松江市の近代化遺産(興雲閣特集I)」発行(調査報告書)			
評価		興雲閣の生い立ちや近代化遺跡としての価値を紹介したシンポジウムの開催及び、今年度までの調査実績を歴史叢書という形で出版販売することで情報発信し、現在検討している興雲閣の活用について情報を共有化していく一助となった。部分調査で現況が明らかとなった。			

評価	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の興雲閣の活用検討にあたり、観光等の関連部局と共同して進めて行くことが必要である。
----	---

事務事業名		県指定建造物月照寺廟門保存修理事業		担当課	文化財課
概要		<p>平成20年度は県指定文化財高真院（松平直政）廟門を修復し、平成21年度は県指定文化財大圓庵（松平治郷）廟門について、腐朽・建物の捻れ、破損が著しいため修復し、保護処置を講じ、その修理費に対し文化財所有者に補助金を交付するもの。</p>			
事業目標 (平成21年度)		<p>県指定文化財大圓庵（松平治郷）廟門の修理工事に対し文化財所有者に補助金を交付する。</p>			
目標指標名	単位	実績値		目標値	
廟門修理事業費に 対する補助件数	件	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		1	1		
事業費（千円）		計画	6,682	決算額	6,682
実績		<p>県指定文化財大圓庵（松平治郷）廟門修理工事（屋根全面葺き替え、小屋組み補修、棧唐戸及び脇障子解体修理）を所有者が完了し、それに補助金を交付した。</p>			
評価		<ul style="list-style-type: none"> ・所有者の修理工事を補助金により支援することで、文化財の保存修復を実施できた。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廟門だけでなく、石垣等修復が必要な箇所が多々あり、史跡松江藩松平家墓所として根本的かつ総合的な整備計画を策定する必要がある。 			

主要施策項目	⑫ 埋蔵文化財の保存・整備
--------	---------------

事務事業名	史跡松江城整備事業		担当課	文化財課
概要	<p>松江市のシンボルである史跡松江城の崩壊の危険性のある石垣について、危険性が高い箇所から年次的に保存修理等を実施するもの。また、工事に必要となる石垣の写真図化や発掘調査についても行うもの。</p>			
事業目標 (平成21年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・二之丸下ノ段東側堀石垣の保存修理工事の実施 ・二之門北側石垣、本丸弓櫓下石垣の修理工事にかかる実施設計及び発掘調査の実施 			
目標指標名	単位	実績値		目標値
修理面積	㎡	平成20年度	平成21年度	平成22年度
		30	47	27
事業費(千円)		計画	23,033	決算額
				22,874
実績	<p>平成19年度に引き続き二之丸下ノ段東側堀石垣の修理工事を実施。</p>			
評価	<p>平成19年度から3ヵ年掛けて実施した二之丸下ノ段東側堀石垣の保存修理工事が終了し、堀川及び松江歴史館側からの景観が整備された。松江城の石垣の広範囲な修理が続くと、江戸時代に積まれた石垣が見られなくなる恐れがある。そのため、崩落の危険性がある部分の最小限の修理が必要だが、その判断が難しい。また、崩壊の危険性の高い順に修復工事をする必要があるが、その判断も慎重を要する。</p> <p>松江城の石垣修理について、文化庁や整備検討委員会の意見を聞きながら、継続的に事業の推進を図る。また、一方では、関係機関と連携し、石垣の損壊要因を出来るだけ排除し、江戸時代そのままの石垣の保存についても検討する。</p>			

事務事業名	史跡出雲玉作跡(宮ノ上地区)整備事業		担当課	文化財課
概要	<p>平成18年度の発掘調査により、史跡出雲玉作跡(宮ノ上地区)で発掘された玉造御茶屋跡(松江藩主休憩所)を活用するために整備するもの。</p>			
事業目標 (平成21年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・実施設計作成(造成・池庭・浴室遺構・御茶屋建物跡・植栽・泉源跡・休養施設・植栽・園路・舗装) ・玉作りエリア南側の地形測量及び整地工事 			

目標指標名	単位	実績値		目標値	
整備面積	㎡	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
			423㎡	1661.25㎡	2085.05㎡
事業費(千円)		計画	7,236	決算額	7,232
実績	平成21年度から整備工事予定の実施設計を作成し、玉作りエリア南側の地形測量及び整地工事を実施した。				
評価	綿密な実施設計を作成した上で、玉作り南側エリアの地形測量及び整地工事を実施し、平成22年度から実施される本格的な整備工事に備えた。今後、史跡出雲玉作跡(宮ノ上地区)整備検討委員会や基盤整備事業推進委員会での意見を聞き、観光・街づくりに活用できるよう、管理運営計画をたてる。				

事務事業名	埋蔵文化財調査事業		担当課	文化財課	
概要	松江市内の埋蔵文化財の分布調査及び試掘調査を実施し、遺跡の有無の把握を行うもの。試掘調査の結果、遺跡が発見された箇所について、工事の前に発掘調査を行い、記録保存の措置を取るもの。				
事業目標 (平成21年度)	<ul style="list-style-type: none"> 開発事業に伴う市内遺跡の速やかな把握を行う。 史跡出雲国府跡での下水道問題を踏まえ、下水道事業に伴う文化財調査に遺漏のない対応を図る。 				
目標指標名	単位	実績値		目標値	
試掘件数	件	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		88	92	100	100
事業費(千円)		計画	147,841	決算額	97,570
実績	<ul style="list-style-type: none"> 試掘調査件数92件、立会41件(文化財課直営) 発掘調査件数11件(財団法人松江市教育文化振興事業団へ委託) 				
評価	平成21年度は年間100件の試掘調査を見込んでいたが、調査依頼件数が減少したため試掘調査件数も減少した。携帯電話鉄塔工事など範囲の狭小なものは工事立会で対応した。試掘調査実績の蓄積により、試掘調査の対象外とするエリアが広がり、分布調査だけで終了した。埋蔵文化財調査事業について、平成21年度試掘調査件数は微増にとどまったが、逆に立会調査件数や本調査件数、分布調査件数は激増しており、今後はそれらも実績数に加えるようにしたい。				

6. スポーツの振興

成果

スポーツを通して健康な心とからだをつくり、明るく豊かな松江市を築くため、市民体育祭や生涯スポーツの推進、マラソン事業、スポーツ交流事業、体育施設の維持管理などを行った。

課題

まつえレディースハーフマラソンと松江玉造ハーフマラソンの松江市主催のハーフマラソンが二つあるため、それぞれ、より特色のあるマラソン大会への変更を検討する必要がある。
また、老朽化が進んだ施設の修繕は概ね予定どおりに執行したが、大規模な改修の時期をむかえる施設を多数抱えている。

今後の取り組み

マラソンについては、コースの変更と参加対象者の検討やスタート周辺でのイベントの開催などにより、賑わいを創出し、参加者や観客の増加を目指していく。
体育施設の維持管理については、老朽化が進んだ施設も多数あるため、それぞれの役割分担を明確にし、長期的改修計画を検討する。

主要施策項目	⑬ スポーツ振興
--------	----------

事務事業名		スポーツ少年団育成事業		担当課	スポーツ課
概要		一人でも多くの子供たちがスポーツの喜びを知り、スポーツを通して健全な心とからだを育てるとともに、競技力の向上を図る。			
事業目標 (平成21年度)		<ul style="list-style-type: none"> 登録団数 33団体 姉妹都市宝塚市との交歓会（宝塚市開催）への60人参加 親子運動会の開催 500人参加 種目別交歓会の開催 4種目で合計400人参加 			
目標指標名	単位	実績値		目標値	
スポーツ少年団登録団体数	団体	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		33	31	32	35
事業費（千円）		計画	2,920	決算額	2,835
実績		<ul style="list-style-type: none"> ○登録団数 31団体 ○姉妹都市宝塚市との交歓会（宝塚市開催）に松江市団員60人が参加 ○親子運動会を開催した 2月7日（日） 松江総合体育館 参加者600人 ○種目別交歓会を開催した 4種目合計参加者 402人 <ul style="list-style-type: none"> ・バレーボール2月28日（日）総合体育館 166人参加 ・剣道3月7日（日）海洋センター 49人参加 ・野球3月28日（日）市営野球場 90人参加 ・サッカー3月28日（日）市営補助競技場 97名参加 			
評価		<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ交流イベントには目標数の参加者が集まり、子供たちのスポーツ活動の充実や競技力の向上を図ることができた。 ・スポーツ少年団の登録団体数は前年に比べ2団体減少したが、団員数は微増であった。 <p>今後は、登録団体数及び団員数の増に向けて、安全で魅力ある活動を推進するための指導者やリーダーの育成を進めていく。</p>			

事務事業名		市民体育祭開催事業		担当課	スポーツ課
概要		スポーツ都市宣言（スポーツを通して健康な心とからだをつくり、明るく豊かな松江市を築く）を達成するため、地域住民のスポーツ要求に沿った各種大会を開催し、地域間交流と地域の親睦を図る。			
事業目標 (平成21年度)		ソフトボール、バレーボール、卓球、ニュースポーツ（グラウンドゴルフ、ターゲットバードゴルフ、ペタンク）の4種目について、合計目標2,000人の参加者により開催する。			

目標指標名	単位	実績値		目標値	
参加者数	人	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		1,446	1,939	1,500	2,000
事業費(千円)		計画	1,340	決算額	1,228
実績	○ソフトボール、バレーボール、卓球、ニュースポーツの4種目を開催 参加人数 4種目合計1,939人 ・ソフトボール450人 ・バレーボール663人 ・卓球361人 ・ニュースポーツ465人				
評価	・概ね目標数の参加者が集まり、市民体育祭を通しての地域間交流及び地域の親睦が図られるとともに、ニュースポーツの普及が出来た。				

事務事業名	マラソン交流事業		担当課	スポーツ課	
概要	中国杭州市とのスポーツ交流を通じて、市民同士の友好と相互理解の促進を図る。				
事業目標 (平成21年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・西湖ふれあいウォーキング大会選手派遣(選手4名) ・まつえレディースマラソン選手招聘(杭州市選手団5名) 				
目標指標名	単位	実績値		目標値	
派遣と招聘の 合算人数		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		10	9	0	0
事業費(千円)		計画	1,525	決算額	1,420
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・西湖ふれあいウォーキング大会 派遣選手4名(団長及び市民ランナー3名) 10月30日(金)～11月3日(火) ウォーキング大会11月1日(日) ・まつえレディースマラソン選手招聘 杭州市選手団5名 3月19日(金)～23日(火) マラソン大会3月21日(日) 				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・計画どおりの選手の派遣及び招聘ができ、マラソン・ウォーキングを通じての中国杭州市との友好が図れた。 しかしながら、近年、双方で参加選手集めに苦慮している実情があり、これ以外の種目のスポーツ交流についても今後検討していく必要がある。 				

事務事業名	まつえレディースハーフマラソン事業	担当課	スポーツ課
概要	一流選手とともに走り、自分の能力に応じた種目に参加し、スポーツの振興と体力の増進を図る。 また、マラソンを生中継し、レースをリアルタイムに伝えるとともに、マラソンコースを通して松江市の情報発信を図る。		

事業目標 (平成21年度)		<ul style="list-style-type: none"> ○ハーフマラソン(女子)、10kmロードレース(女子)、健康マラソン(女子10km)、ジョギング(小学生以上3km)ちびっこマラソン(小学生1km)の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・全体参加者人数 1,850人 ・生中継視聴率10% ○日本学生女子ハーフマラソン選手権大会の併催 			
目標指標名	単位	実績値		目標値	
参加者人数	人	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		1,846	1,625	1,900	1,900
事業費(千円)		計画	21,600	決算額	21,600
実績		<ul style="list-style-type: none"> ○ハーフマラソン(女子)、10kmロードレース(女子)、健康マラソン(女子10km)、ジョギング(小学生以上3km)ちびっこマラソン(小学生1km)の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・全体参加人数 1,625人 (学生女子の参加者含む) ・生中継視聴率7.1% ○日本学生女子ハーフマラソン選手権大会の併催 <ul style="list-style-type: none"> ・学生参加人数 58人 			
評価		<ul style="list-style-type: none"> ・目標としていた参加人数及び視聴率に届かなかったため、今後は、賑わいを創出できる各種イベントを開催したり、参加対象者の見直しなどを行って参加人数の増を目指していく。 			

事務事業名		松江玉造ハーフマラソン開催事業		担当課	スポーツ課
概要		<p>特色のあるハーフマラソンコースを設定のうえ開催し、市民の体力向上と陸上競技のレベル向上を図り、また玉造温泉を発着点とすることで玉造温泉のPRも図る。</p>			
事業目標 (平成21年度)		<ul style="list-style-type: none"> ・特色のあるハーフマラソンコースを設定し開催 (参加人数 500人) 			
目標指標名	単位	実績値		目標値	
参加者人数	人	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		389	512	500	500
事業費(千円)		計画	3,400	決算額	3,400
実績		<ul style="list-style-type: none"> ・玉作湯神社前スタート、市役所交差点折り返し、玉造温泉ゆーゆフィニッシュのコースで開催 (参加人数 512人) 			
評価		<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットを活用した申し込みを実施したことにより、前年より大幅に参加人数が増加し、目標人数は達成できた。 しかしながら、今後においては、より特色のあるマラソン大会を目指して、コース及び参加対象の変更等を検討していく必要がある。 			

事務事業名		姉妹都市・都市間交流事業		担当課	スポーツ課
概要		姉妹都市宝塚市と都市間スポーツ交流を行い、スポーツの振興を図る。			
事業目標 (平成21年度)		<ul style="list-style-type: none"> 宝塚市選手団とのスポーツ交流（H21は松江市で開催、開催地は交互で行う） （松江市選手団参加者 100名） 			
目標指標名	単位	実績値		目標値	
松江市選手団の参加者	人	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		82	104	85	100
事業費（千円）		計画	3,400	決算額	3,400
実績		<ul style="list-style-type: none"> 宝塚市選手団とのスポーツ交流（松江市開催） 松江市選手団参加者 104名（宝塚市選手団参加者 95名） 			
評価		<ul style="list-style-type: none"> 参加団体の協力により、目標数の参加者が集まり、円滑にスポーツ交流が実施された。 また、懇親会も実施したことで、参加者同士の交流が更に深まった。 			

事務事業名		スポーツ振興審議会活動事業		担当課	スポーツ課
概要		松江市スポーツ振興計画を積極的に推進するため、松江市のスポーツ振興に関する重要事項についての調査、審議を行う。			
事業目標 (平成21年度)		スポーツ振興審議会を開催し、スポーツ振興計画の進捗状況の確認を行う。			
目標指標名	単位	実績値		目標値	
開催数	回	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		0	1	1	2
事業費（千円）		計画	234	決算額	99
実績		第8回スポーツ振興審議会を開催し、進捗状況の確認と次年度の事業計画についての議論を行った。			
評価		<ul style="list-style-type: none"> スポーツ振興計画の進捗状況の確認及び次年度事業内容について審議し、了解を得た。 			

事務事業名		第27回全国レディース陸上競技大会開催事業		担当課	スポーツ課
概要		第27回全国レディース陸上競技大会を誘致することで、特に女性を中心とした市民の陸上競技の普及と競技力の向上を目指すとともに、第1種公認陸上競技場の継続を考える中で、全国規模の大会を開催する際の運営、施設面の課題を検討するもの。			
事業目標 (平成21年度)		松江市営陸上競技場において第27回全国レディース陸上競技大会を開催する。			
目標指標名	単位	実績値		目標値	
開催数	回	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		0	1	0	0
事業費(千円)		計画	21,900	決算額	20,139
実績		古くなった写真判定機の更新、仮設の電光掲示板設置、女子用用具の整備を行い、平成21年11月1日(日)に第27回全国レディース陸上競技大会を松江市営陸上競技場において開催した。 参加者：712名(中学・高校・一般の選手595名、小学生117名)			
評価		<ul style="list-style-type: none"> ・全国大会に必要な設備を整備して開催し、中国地方を中心に多くの選手の参加があり、運営面の大きなトラブルもなく概ね成功であったが、一部の備品使用について、大会主催者と松江市教育委員会・指定管理者の間で事前の確認漏れがあった。 ・今後も大会主催者と事前に仮設物の設置等の確認をしておけば同規模の大会を誘致できる可能性はあると考える。 しかしながら、第1種公認陸上競技場の基準が高まっており、(財)日本陸上競技連盟との引き続いての協議や研究を行う必要がある。			

主要施策項目	⑭ スポーツ施設の充実
--------	-------------

事務事業名		市営体育施設維持管理事業		担当課	スポーツ課
概要		施設の老朽化や施設利用者の多様化に対応するため、施設・設備の充実を図る。			
事業目標 (平成21年度)		島根体育館外改修・修繕			
目標指標名	単位	実績値		目標値	
施設利用者数	人	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		904,000	982,899	900,000	900,000
事業費(千円)		計画	5,556	決算額	7,977
実績		島根体育館事務室エアコン・矢田体育館時計取替・玉湯体育館高圧設備・八雲町熊野ゲートボール場照明設備改修 こどもスポーツ広場・秋鹿なぎさ公園・鹿島総合体育館・宍道B&G海洋センター・北公園・玉湯体育館・美保関運動公園・八雲ゲートボール場・美保関体育館・総合運動公園・小波スポーツ広場・八雲屋根付多目的広場・島根体育館・総合体育館・宍道体育センター・島根運動公園修繕			
評価		<ul style="list-style-type: none"> 概ね予定通り実施したが、予期せぬ修繕が多発したため、予定していた一部が未実施となり、次年度以降に実施することとした。 ほとんどの施設の老朽化が同時に進んでおり、今後も突発的な修繕が多発することが予想されるため、予算内での対応が難しくなる。 			

事務事業名		市営体育施設改修事業		担当課	スポーツ課
概要		老朽化の進んだ施設の大規模修繕を行い、施設・設備の充実を図る。			
事業目標 (平成21年度)		松江市総合体育館外改修			
目標指標名	単位	実績値		目標値	
施設利用者数	人	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		904,000	982,899	900,000	900,000
事業費(千円)		計画	32,778	決算額	39,719
実績		松江市総合体育館化粧梁・宍道B&G海洋センタープール設備・総合運動公園散水設備・八束テニスコートカードタイマー・島根運動公園揚水ポンプ・宍道体育センターバスケットゴール・サンライフ松江雨どい・島根体育館排煙装置・宍道総合公園野球場照明設備・御津体育館屋根・陸上競技場庇・堀川親水スポーツ照明設備・八束野球場照明改修			
評価		<ul style="list-style-type: none"> 概ね予定どおりに執行できたが、松江市総合体育館の化粧梁改修の必要が生じたため事業費は増大した。 施設の老朽化に伴う大規模な改修を必要とする施設を多数抱えているが、各施設の役割分担を明確にし、長期的改修計画を検討する。 			

7. 子育て支援・児童福祉

成 果

仕事などの都合により、保護者が昼間いない小学校低学年の児童にとっての適当な遊び場と居場所を提供し健全な育成を図るとともに、保護者の就労支援にも貢献した。

課 題

毎年施設整備を実施しているが、年々利用希望者が増加の傾向にある。
また、開設時間延長の要望もあるが、指導員の確保や保護者負担等の問題を解決する必要がある。

今後の取り組み

待機児童解消に向け、適正規模で安全に運営できるよう、施設の整備を図る。開設時間延長については、運営委員会と協議しながら変更を検討していく。

主要施策項目	⑮ 保育サービス等の充実
--------	--------------

事務事業名	児童クラブ運営委託事業	担当課	生涯学習課
概要	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校低学年児童に対して、適当な遊び場及び生活の場を提供して、健全な育成を図る。		
事業目標 (平成21年度)	開設予定 36箇所		
目標指標名	単位	実績値	目標値
—	—	平成20年度	平成21年度
		—	—
事業費(千円)	計画	233,717	決算額
			202,496
実績	<p>○児童クラブ実施状況(平成21年5月1日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開設箇所 36箇所 ・新規開設:城西地区第2児童クラブ、乃木第3児童クラブ、中央第2児童クラブ、比津第2児童クラブ、美保関児童クラブ ・入会児童数:1,450名 ・入会率:30.2% 開設校の1~3年生の児童数(4,802名)に対する割合 		
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校低学年児童で昼間家庭に保護者がいない場合の安全な生活の場を確保するための指定管理者制度の下で、各児童クラブの実情に即した運営を行っており、その運営に必要な指定管理料の支出を実施している。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・待機児童解消に向け施設整備を実施しているが、年々利用希望者が増加の傾向にある。 ・開設時間の延長要望があるが、指導員の確保や保護者負担等の問題を解決する必要がある。 		

事務事業名	児童クラブ施設整備事業	担当課	生涯学習課
概要	児童クラブの運営に必要な施設整備を行う。		
事業目標 (平成21年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・城北児童クラブ建築工事 ・八束児童クラブ建築工事 ・津田児童クラブ設計 ・朝酌児童クラブ建築工事 ・大規模児童クラブ分割解消のための工事(古志原・川津) ・定員拡充のための工事(持田・やくも) 		
目標指標名	単位	実績値	目標値
—	—	平成20年度	平成21年度
		—	—
事業費(千円)	計画	70,488	決算額
			107,845
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・城北児童クラブ建築工事 ・八束児童クラブ建築工事 ・津田児童クラブ設計 ・朝酌児童クラブ建築工事 ・大規模児童クラブ分割解消のための工事(古志原・川津) ・定員拡充のための工事(持田・やくも) 		
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・事業目標のとおり執行。 ・待機児童解消に向け施設整備を実施しているが、年々利用希望者が増加の傾向にあるが、適正規模で安全に運営できるよう、施設の整備を図る。 		

主要施策項目	⑩就学前児童の教育・保育環境の充実
--------	-------------------

事務事業名	幼保一元化推進事業	担当課	子育て課
概要	<p>現在、松江市では、出生数が減少し、少子化が進行するとともに、核家族化が進んでいる。</p> <p>幼稚園の現状を見ると、入園児数が年々減少しているが、一方、保育所（園）では、待機児童の解消が大きな課題となっている。</p> <p>このような状況の中で、幼稚園・保育所（園）それぞれの長所を融合・活用しながら子ども達が心身ともに健やかに成長出来る総合的な児童施設として幼保一元化施策を推進している。</p> <p>具体的な取り組みとしては、平成17年度に「幼保園のぎ」を整備している。</p>		
事業目標 (平成21年度)	<p>現在、本市2例目となる幼保一元化施設として、「しんじ幼保園」を計画し、平成23年4月開園を目指している。</p> <p>今年度は、用地を取得し、建設工事（平成21～22年度）に着手した。</p>		
目標指標名	単位	実績値	目標値
幼保園数	園	平成20年度 1	平成21年度 1
事業費（千円）	計画	562,573	決算額 548,234
実績	<p>平成17年4月「幼保園のぎ」開園 定員数240名</p> <p>平成23年4月「しんじ幼保園」開園予定 定員数310名</p>		
評価	<p>「しんじ幼保園」の建設については、当初の予定通り事業が進んでいる。</p> <p>現在、国においては「子ども・子育て新システム検討会議」において、制度の異なる幼稚園と保育所の垣根を無くし一体的に子どもの教育・保育を推進しようという「(仮称)子ども園」についての検討が行われている。</p> <p>松江市においては、独自の施設として「幼保園」を設置し幼保一元化を進めているところであるが、今後の国の議論の推移や状況に応じて松江市の幼保園のあり方等についても検討していく必要がある。</p> <p>「松江市立幼稚園・保育所（園）あり方検討委員会」の答申も踏まえ、具体的な実施計画を国の動向に注視しながら作成していく。</p>		

事務事業名	幼児教育支援事業	担当課	子育て課
概要	<p>乳幼児の健やかな育ちをサポートするため、幼稚園や認可保育所（園）及び保護者を対象とした相談窓口を設置するとともに、幼児教育の専門家（サポーター）を派遣し、個別具体的な相談業務を行うことで複雑・多様化する様々な課題に直面する保護者・職員の支援を行う。また、職員を対象とした研修会を開催し資質の向上を図る。</p>		
事業目標 (平成21年度)	<p>保護者及び乳幼児の教育保育現場の最前線で働く職員の様々な課題対応について専門家を派遣し支援することにより、乳幼児の健やかなより良い育ちを確保する、サポーターの派遣や職員研修を行っており、積極的に本事業が活用され、幼稚園・保育所（園）の職員が各々の課題を把握し、自らがその改善に向け取り組むことが出来るような資質向上を目指す。</p>		

【子育て支援・児童福祉】
⑩就学前児童の教育・保育環境の充実

目標指標名	単位	実績		目標値	
サポーター派遣件数	件数	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
		154	151	151	160
事業費(千円)		計画	2,903	決算額	2,909
実績		<p>○サポーター派遣件数 計151件</p> <p>内；保育所・幼稚園からの利用件数（保育に関わる相談及び職員研修）102件 内；保護者からの利用件数（相談及び保護者対象の研修・講話）49件</p> <p>○職員研修会（8回実施） 延べ参加者数 373人</p> <p>研修内容；</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児の心身の発達 ・子育て支援について ・保幼小連携等子どもの学びの連続性について ・保育のあり方、日々の保育課題について ・子どもの病気について（等） ・特別支援教育について 			
評価		<p>サポーターの派遣件数は平成20年度より3件少なくなったが、これは、特別支援関係の相談の内就学前の相談については、直接特別支援教育課に相談するケースが増えたことや幼稚園と同じく保育所（園）にもコーディネーターを配置し自園で対応出来るようになったことなどが考えられる。</p> <p>しかしながら、本事業は特別支援関係の相談だけでなく、それぞれの子どもの持っている問題点に対し、専門家を保育所（園）・幼稚園・幼保園に派遣し、保護者や施設が個別で適切なアドバイスを受けることが出来る事業であり、利用者からは好評であった。</p> <p>また職員研修会は、前年の相談項目の内件数の多かったものやタイムリーな内容を取り上げて行っており、どの講座も好評で参加者数は昨年度を上回った。</p> <p>一方で、研修会・相談事業とも利用していない幼稚園・保育所（園）があった。</p> <p>相談内容をみると、新たな課題として要保護児童対策に関する研修や保育の質を高める上で保育のあり方を考える内容の研修がさらに必要であると考えられる。</p> <p>また、当事業の外にも母衣幼稚園や中央幼稚園で行っているホット相談、子育て支援センターの相談室等相談窓口が点在しており、窓口の一本化を図り保護者にとっても、より分かりやすい体制とする必要があると考える。</p>			

V 松江市教育委員会の自己点検・評価〔総合評価〕

平成21年度の教育委員会に係る基本的な活動、事務、並びに、予算を伴う具体的個別の事業について概ね良好に実施・遂行されたものと評価している。

小中一貫教育の推進を最重要施策とした平成21年度は、平成22年度の全中学校区本格実施に向けた準備段階として最終年度であり、教育委員会内の体制整備や中学校区ごとに地元への周知などを行った。

平成21年4月の機構改革で、これまで指導課の一担当であった小中一貫教育推進業務を小中一貫教育課に昇格させたほか、特別支援教育室から特別支援教育課への昇格、松江市史編纂のための史料編纂室を文化財課に設置した。

平成21年度の松江市教育委員会の柱としての『小中一貫教育』については、幼児期から義務教育9年間を見通した「たての一貫教育」と学校・家庭・地域が協働した「よこの一貫教育」に取り組んできた。具体的には、平成21年度から4ヵ年で不登校半減を目指した「不登校アクションプラン」の推進、メディア漬けから子どもたちを守る「ノーテレビ・ノーゲーム事業」、教育・保健・福祉・医療等が一体となり推進する「特別支援教育の充実」、子どもたちの学習意欲の向上を図る「学校図書館司書の配置」、体力向上や地域コミュニティーの醸成、緑化意識の高揚を目的とする「学校屋外運動場芝生化」等の事業を推進したが、これらの事業は小中一貫教育と深く関わっており、関連各課の協力と連携が深められることとなった。このため、教育委員会全体の事業の執行についてはより効果的に進められたものと認識している。

今後、教育委員会が果たす役割はますます重要なものとなっていくことから、事務局との連携強化を図り、正確な情報を迅速に把握し、委員会会議での十分な議論のもとに的確な判断と指示を行っていく必要がある。

点検・評価については今年が3回目となるが、これまで有識者委員などからいただいたご意見も参考に、教育委員会が平成21年度に行ってきた活動や事業についてよりわかり易いよう、三つの柱を中心に体系的に説明し、点数での評価を改め、記述にて評価するよう紙面も工夫した。

今後も適正かつ効率的な教育行政の推進を目指し、“松江市らしさ”を明確にした更なる教育ビジョンを検討し、より充実した点検・評価を行い、理解しやすい報告書の作成に努め、市民への説明責任を果たしてまいりたい。

VI 点検・評価に関する有識者委員の意見

「平成21年度松江市教育委員会点検・評価報告書」について

氏名 多々納 道子

1 松江市教育委員会の自己点検・評価について

(1) 教育委員会の活動

平成19年に、教育委員会の活動について点検・評価を行うように法律が改正されたことから類推すると、教育委員会の活動自体の活動の形骸化があるのではないかと思われる。

このような中であって、松江市教育委員会の活動は、松江市の子ども達の教育の発展・充実のために、日夜努力をされていることが伺えるものである。

ただ、それらの活動を市民が十分に理解しているかという点、委員会会議の傍聴者数が極めて少ないことや市の広報誌の活用がなされていないなど、PR不足の面がみられる。活動を積極的に進める上で、市民の理解は必要不可欠であるので、有効なPR方法の検討を含めて、教育委員会の活動を市民が理解できるように一層努めてほしい。

(2) 教育委員会が管理・執行する事務

教育委員会が管理・執行する事務については、各委員がそれぞれの立場で積極的に取り組み、教育委員会としての意思決定が慎重にかつ迅速に意思決定が行われたことが読み取れた。

(3) 管理・執行を教育長に委任する事務

管理・執行を教育長に委任する事務に関しては、多岐にわたっているが、それぞれについて最大限の努力が払われ、着実に執行されていることが伺えた。

昨年までの行政評価に準じた評価方法から、「事業目標」、「実績」および「評価」について記述式で示されており、管理・執行を教育長に委任する事務についての評価は、教育事業に関する評価方法として、一歩前進したと考えられる。

ただ、具体的な記述方法に関しては工夫が必要である。

管理・執行を教育長に委任する事務は、市民にとって教育委員会の事業の主たるものとして受け止めると考えられる。したがって、松江市がどのような考えのもとで、具体的にどんな事業に取り組んでいるのか、またその実績はどのようなかという点、この「松江市教育委員会点検・評価報告書」は、市民にとって大変関心の深いものとなる。

したがって、松江市が取り組んでいる特色ある「教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務」については、市民に対して内容のPRを行うとともに、本点検・評価報告書を読みやすく、わかりやすい方法や表現で記述する工夫をお願いしたい。

2 その他

教育委員会の点検・評価に関しては、積極的に取り組まれていることが伺える。

教育評価を行うのは、難しい面があるが、評価結果をさらに教育行政に生かせるように改善・工夫に取り組んでいただきたい。

1 松江市教育委員会の自己点検・評価について

(1) 教育委員会の活動

教育委員会の活動自体は全国的に見ても遜色ないように見えるが、活動状況を積極的に公開しているのか、という点で物足りなさが残る。特に20年度に引き続き教育委員会の傍聴が報道関係者を中心にわずか9人(20年度8人)というのは少なすぎる。HPによる公開も進まなかったのは残念。活動を広報することは、教育委員会の活動への理解につながる。HP、市報などの利用を含め積極的な市民への活動PRを試行してほしい。

市内の保育所、幼稚園、小、中学校訪問を今以上に増やし、現場の教師、職員との懇談を通じて問題点を具体的に探り、解決への道筋を現場の視点から探る努力をさらに深めてほしい。

(2) 教育委員会が管理・執行する事務

全体にさらっと記入しており、反省点、課題も書いてない。予算の組み立て(要求)前の協議を事務局に要望しているが、教育委員会全体の活動を全体的にどうするのかということにつながる重要な点だと思う。22年度は改善されたのかどうか、一市民として注目している。

(3) 管理・執行を教育長に委任する事務

重要施策には「トピックス」が入り、教育委員会としての事業に対する考え方がよく分かるようになった。

半面、評価部分で【課題】を入れたのはいいが少し具体性に欠けているのではないか。1年間やってみてどの点が当初の狙い通りできたのか、またできなかったのか、もう少し現場の声を拾って入れることで、次年度の活動内容への方向付けができると思う。特に学校図書館司書配置事業、地域食育推進事業について、通り一遍の報告評価しかなかったのは残念だった。

2 その他

報告書も3年目となり、形式、内容について初年度(19年度)とは比べものにならないほどの内容になった。事務方の努力を多としたい。

一方で市民に松江市教育委員会の活動、事業を知ってもらい、さらにPRするという点ではまだまだ工夫の余地があるように思う。報告書に取り上げる事業項目についてももう少しきちんと検討してほしいし、今後増えてくるであろう市長部局との協力、関連事業についてどのように評価、報告するのも併せて検討してほしい。

「平成21年度松江市教育委員会点検・評価報告書」について

氏名 園山 土筆

「平成21年度松江市教育委員会点検・評価報告書」は、作成初年度の平成19年から数えて3回目の報告書となり、市民にとってわかりやすいものとなりました。とくに、最初のページに、「松江市教育委員会が目指す3本の柱」についての一覧表があり、松江市教育が目指すものが〈視覚的〉に記載されていて、たいへんわかりやすくなっています。

また、「(3)教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務」の中では、新規事業や特に力を入れている項目について、トピックスとして〈視覚的〉配慮がなされている点も、市民に関心をもたせるものとして好感が持てます。

これらの、〈視覚的〉に作成するという作業は、結局は、松江市教育が目指すものを如何にしてわかりやすく表現し、その成果や課題を如何にして正確に表現するかに終始します。

自己点検・評価を実施するにあたっては、とかく分厚い報告書作成に長時間を要し、本来の作成目的を見失うこともままありますが、〈視覚〉を重視した点検・評価を実施することによって、本来の自己点検・評価につながるものと確信しています。

基本施策の「5.文化の振興」という項目名は、本来の「文化の振興」ではなく、「文化財の保存・活用、及び整備」に限られているため、項目名は変更したほうが良いと思います。

点検・評価については、現時代の流れとして、「定性的評価」と「定量的評価」が求められています。そのため今後は、この二つのバランスを取っていくことがより重要となっていくでしょう。

苦心の末に作られた優れた報告書は、松江市教育を良好に推進する財産であり、市民の理解・協力・支援が得られる重要な広報資料となるはずです。

【評価者】

松江市教育委員会

委員長 久保田 康 毅

委員 原 田 美穂子

委員 間 田 浩 彬

委員 櫻 井 照 久

教育長 福 島 律 子

有識者委員

島根大学
教授 多々納 道 子

山陰中央新報社
論説委員会特別論説委員
藤 原 秀 晶

特定非営利活動法人あしぶえ

理事長 園 山 土 筆

(順不同)